

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター

No.8 June 2007

2006年度プロジェクト活動記録

■ Contents ■

2006年度活動記録	1
シンポジウム・国際会議	17
慶應義塾大学創立150年記念未来先導基金 プログラムによる公開講演会とワークショップ	20
研究会	20
東アジア研究所講座	25
出版	26

2006年度活動記録 ● 「中国・中小企業研究の新地平―産業発展・ 制度改革・地域変容の統合的研究―」(2年目) 研究代表者

渡辺 幸男 慶應義塾大学経済学部教授
研究メンバー
高橋 美樹 慶應義塾大学商学部教授
駒形 哲哉 慶應義塾大学経済学部准教授
糸野 博行 大阪商業大学総合経営学部准教授
周 立群 南開大学経済学院院長・教授
谷 雲 南開大学経済学院副教授

1. 研究の趣旨

本研究は、自転車産業を具体的事例として、国内の制度改革と絡み合いながら進展する中国の産業発展と地域変容を、東アジアサイズの構造変動のなかに位置づけつつ分析することを目的としてきた。自転車産業は、日・欧米市場という巨大マーケットに対し工業製品を量産・供給する場が、日本、台湾を経て中国大陆へと移転する様をもつ

とも如実に反映する産業の一つである。また、自転車は比較的シンプルな構造ながら、金属加工を要する産業であるがゆえに一定量の部品生産には、それなりの基盤を要する。こうしたことから、標記課題を考察するのに優れた研究対象である。加えて、自転車産業の中国への集中が、中国の対外開放政策と経済諸制度の改革の推移と密に関わって進展し、特定産地の地域経済の変容を伴っている。このことから、自転車産業は、標記課題の考察にきわめて適切な事例といえるのである。

本研究は、体制移行期にある中国の特殊性を踏まえ、かつわが国の中小企業の現場での知見をも踏まえたメンバーにより、産業、地域、企業経営の諸次元から多角的に上記課題にこたえようとするものである。

2. 平成18年度の活動

2-1. 基本スタンス

前年度の報告においても強調したように、変化が激しい産業社会の研究においては、まず何より

も、現地の産業企業の具体的な発展の展開動向を確認することが重要である。そしてそのためには、変化の質を現地での個別企業等への丁寧な聴き取り調査を経ることにより把握することも不可欠である。とくに中国では短期間それを行なったところで「九牛の一毛」のような作業にすぎないのかもしれないが、われわれは個別企業・機関で生の声を直接聴くことの積み重ねをあくまでも重視してきた。さらに、われわれがとりわけ重視し、堅持したのは、チームとして現地の産業社会に入ることであった。調査地域を分担することで観察数を増やすよりも、可能な限りメンバー（そして重要な協力者）がチームを組んで現地に入り、日本国内、中国のいずれについても同じ対象を共に観察することを目指した。そしてそれぞれの視点から分析し、移動中、食事中も絶えず議論してきた。さらに、われわれは調査の結果を全て克明にノートに記録し、メンバー・研究協力者間で共有してきた。

2-2. 現地調査

初年度の成果報告において「次年度は、天津地域での継続調査に加え華東地域まで調査対象を広げることによって、分業の広域性について、さらに検討を進めたい」と記した。本年度、われわれは計画どおり、天津での継続調査を実施し（2006年8月27日～31日）、華東での調査を実現した（2007年3月11日～17日）。華東地域での調査期間には出版に向けての打合せも行なった。また、昨年度は大阪堺地域の調査を通じて、中国からの輸入等の影響を受け、近年急速に自転車産業の部品を含めた総合的な産業集積としての実態を喪失しつつある（元）産業集積の姿をみたが、本年度はそうした状況と関連して日本国内の工業型完成車メーカーがどのように展開しているのかを調査すると同時に、中国の有効利用に成功している製造卸およびパーツメーカー、そして日本国内の開発・生産機能を維持し得ているメーカーといった、存立展望をもつ企業群を選択して聴き取りを行なった（2006年7月31日～8月5日）。華東調査前には、世界最大の自転車完成車メーカーの日本法人において聴き取りを行なった。さらに、日本国内調査のサポートをいただいた財団法人自転車産業振興協会には、複数回訪問し、聴き取りとあわせて調査結果の報告も行なった。

訪問先は以下のとおりである。

①日本国内調査訪問先

2006年6月12日 財団法人自転車産業振興協会、
社団法人自転車協会
2006年7月6日 財団法人自転車産業振興協会
2006年7月31日 ブリヂストンサイクル株式会社、
ホダカ株式会社
2006年8月1日 宮田工業株式会社
2006年8月2日 サイモト自転車株式会社、株式
会社サカモトテクノ、株式会社
中野鉄工所
2006年8月3日 オージーケー技研株式会社、五
輪工業株式会社
2006年8月4日 株式会社キャットアイ、パナソ
ニックサイクルテック株式会社
2006年12月22日 財団法人自転車産業振興協会
2007年2月6日 株式会社ジャイアント

②中国現地調査訪問先

2006年8月28日 天津泰美自行車有限公司、天津
吉港自行車有限公司
2006年8月29日 中美合資天津科林自行車有限公
司、賜來福車業有限公司
2006年8月30日 天津自行車三廠技術開發中心、
天津格瑞特自行車零件廠
2007年3月12日 上海五輪鎖業有限公司、金輪鎖
業有限公司
2007年3月13日 捷安特（中国）有限公司
2007年3月14日 上海市自行車行業協會、中日合
資上海祭本自行車有限公司
2007年3月15日 凱得愛依安全運動器材（太倉）
有限公司、宏光車料（太倉）有
限公司
2007年3月16日 JETRO上海事務所、財団法人
自転車産業振興協会上海事務
所、上海永久股份有限公司

3. 活動の成果

昨年度と今年度の現地調査を通じて、おぼろげながら東アジアにおける産業移転と産地の再編の構図が見えてきた。欧米市場でのスポーツタイプ車の流行と溶接技術の変化が、コストを媒介とした大規模な国際的産地移転を生み出したこと背景にあるが、中国の自転車産業には、部分的に重なりをもちながら2種類のサプライチェーンが形成されている。一つは日・欧米市場を主とする輪

出向けのそれであり、もう一つは国内市場向け（及びその他地域への輸出）のそれである。前者のチェーンの形成は日・米欧全ての市場を巻き込む形で巨大な産地変動を内包しており、その契機となったのはジャイアントの昆山進出であった。同社の中国進出は台湾系、日系の取引パーツメーカーの中国進出を誘発し、品質的に対日供給を可能にして、日本国内の生産縮小を短期間に進めることとなった。日本国内の集積の解体は前年の調査でみたとおりだが、今回の国内および華東での調査では、この構造変化に先んじて対応し、そしてある意味で徹底して中国を利用しえたメーカーと、技術的にグローバル企業たりうるメーカーのみが自転車産業を主業として国内に存続しうることが浮き彫りになった。

他方、もう1本のサプライチェーンは、国有・集団所有制企業が独占していた時代の技術的・人的資源や販路等のネットワークが、制度改革による再編を経つつも、少なくとも初期時点では何らかの形で利用されて、形成されている。自転車産業それ自体としては、天津においてそれがもっとも顕著に現れているといえる。華東地域に関しては、上海から周辺へ80年代に意図的技術拡散が行われているが、上海の二大国有メーカーの80年代における広域企業集団形成に加え、華東第三のメーカーの存在をはじめ国有完成車メーカーが華東地域に複数存在し、部品メーカーも厚く形成されていた。これらの制度改革や分裂が現在の地場民営部品メーカー群の形成に一部寄与していると推察される。上海の産業構造の変化に伴い、自転車産業は江蘇・浙江へと相対的に拡散している。

地場企業の品質管理の向上には、OEMを通じた指導をはじめとする外資系・台湾系企業との接触や、台湾人・日本人を含む台湾系・日系企業等を経験した人材の導入、台湾系・外資系設備の利用が決定的意味を持つようになっていると同時に、既存の諸基盤のもつ意義も無視できない。上海地域において既存資源に立脚する元国営企業を下請け化している日系パーツメーカーに出会ったことが示すように、2本のチェーンは絡み合っている。さらにかねてより金属加工の産業基盤を保持し、いわゆる「産業雰囲気」が形成されている地域（浙江・温州）の存在は、後者のサプライチェーンを支えるとともに、前者の一部をも担っていると推察される。

また、相対的ローエンド製品を中心として天津への産地の重心のシフトが進展していることが、華東、天津の両地域の調査を通じて明らかとなった。労働需給や政策面で華東より天津が優位性をもつ上に、物流の発展を媒介に広域分業が成立し、天津地域が国内供給向けを含めて膨大な部品調達を行なっていることが、輸出向け製品の部品調達にも価格面で有利に作用しているとみられる。さらに上位メーカーの電動車へのシフトも一層顕著になっていると同時に、天津では新素材（マグネシウム合金）の製品応用に業界団体をあげて積極的に取り組んでいる。

中国では、国有企業の基礎（計画経済により形成されたもの）、個別地域の産業の雰囲気（計画経済期にはむしろ抑制されていたもの）が、いわゆる「社会の技術的能力」（中岡哲郎、塩田由典など）の一部をなしているが、その能力は現段階では、地場企業においては、おおむね他者が追従不可能な、ミドル・ローエンド市場への水平的な拡張として発揮される傾向があり、単線的「キャッチアップ型」産業発展とは異なる展開をみせている。

なお、本プロジェクトに関連する研究成果としては、渡辺幸男「国内産地型産業集積の解体と産地企業の展望―堺の自転車部品産業集積を例に―」（『信用保険月報』V.49 No.9、2006年9月）、渡辺幸男「もの作りでの中小企業の可能性―東アジア化の下での国内立地製造業中小企業の存立展望―」（『商工金融』56巻12号、2006年12月）、渡辺幸男「日本の産業発展の中国産業発展への示唆―機械工業の発展を中心に―」（『三田学会雑誌』100巻2号、2007年＝掲載予定）、糸野博行「都市集積における産地型工業の変化―堺地域における自転車産業の変化―」（大阪商業大学比較地域研究所『地域と社会』第9号、2006年10月）、駒形哲哉「中国・自転車産業のビジネスシステム変革」（『国民経済雑誌』第194巻1号、2006年7月）、駒形哲哉「中国における体制移行と産業発展―天津自転車産業の事例―」（日本中小企業学会論集、2007年＝査読通過）などがある。

最後になるが、われわれの研究に貴重な助成をくださった高橋産業経済研究財団ならびに慶應義塾大学東アジア研究所、そして多忙ななか訪問を受け入れてくださった各企業・機関の関係各位に深甚の謝意を表す。（文責・渡辺幸男、駒形哲哉）

「東アジア的地平の中の近代日本法政思想－福沢諭吉の再定位を目指して」(2年目)

研究代表者

岩谷 十郎 慶應義塾大学法学部教授

研究メンバー

太田 達也 慶應義塾大学法学部教授

西澤 直子 慶應義塾大学福澤研究センター
准教授

岡 克彦 長崎県立大学教授

松本 和彦 北陸大学教授

國分 典子 筑波大学教授

巫 碧秀 産能大学助教授

キム・ジンスク 韓国外国語大学講師

本研究プロジェクト「東アジア的地平の中の近代日本法政思想－福沢諭吉の再定位を目指して」の第二年度目(2006年度)の研究成果を以下に報告します。

1 本プロジェクトの2年目の展開は、研究申請した当初の計画に沿う形で進められ、初年度からの基礎研究の蓄積を続けながら、それを踏まえつつ具体的な個別研究の深化の方向へと進んだ。その成果・方向性の一部は、2006年6月24日東アジア研究所で行われた学術大会にて発表された通りである(参照 岩谷十郎・西澤直子「福沢の思想における『東アジア』的素地－その家族論を通して」『慶應義塾大学東アジア研究所ニュースレター』No.7)。

2 1で述べた通り、福沢におけるアジア的要素を議論するための有効な視点は、彼の家族論にあるとの認識を得ている。以下に、上述の学術大会以後にまとめられた西澤直子によるコメントを掲出する。

① 福沢諭吉の思惟体系は、彼が当初学んだ儒教的世界から切り離して考察することは不可能であり、近年彼の学問的系譜における儒教の役割に関する研究も、特に近世思想史の研究者を中心に多く行なわれるようになってきた。その点を視野に入れば、明治維新後に徹底して儒教的女性観の排除を目指した福沢の家族像も、一方で親子関係については子の親に対する孝を折に触れて説いており、多分に儒教的規範からの影響

を看取できると考える。

② また、福澤は道徳的な規範は生活習慣の内面化に依って成立すると考えている。そのため福澤は、西洋で当時主張されていた近代的な家族像をそのままのかたちで移入するのではなく、家族の中心には同等の関係に置かれる「夫婦」を据えつつも、これに伝統的な家族観を融合させることによって日本の近代的家族像を模索したと考えられる。

③ 福澤が抱いた近代的家族像形成への葛藤は、儒教的伝統を有する東アジア共通のものであると考えられ、朝鮮開化派においても同様であった。伝統的な男女の役割分担論に、女性の人格の尊重や地位の向上といった近代化への課題をどう融合させるかが、福澤のもとで学んだ朴泳孝・兪吉濬らのテーマとなった。蓄妾の禁止や寡婦の再婚許可など家族制度の改革には、福澤の影響が指摘されている。一方で福澤の儒教下における女性の立場への認識には、彼らの情報や示唆も大きいと考えられる。また今後は彼らの師である朴珪寿や、中国における近代化思想の担い手であった梁啓超との比較が必要であろう。

④ 以上の考察のうえで福澤の家族観とは、必ずしも儒教的関係の徹底した排除の上に成り立っていたのではない。彼の家族論の特徴とは、近代的社会形成の必須条件として主張した「一身独立」を基盤の思想としつつも、一身独立がそのまま一国独立に直結するのではない、その両者を媒介する地点におそらくは位置づけられる「一家独立」の主張にこそ認められるものと思われる。

3 福澤の家族観のアジア性－儒教的特徴－及びその形成過程を論じるにあたっては、明治期において新たに紹介された西洋社会の家族像を比較の対象としなくてはならない。こうした観点から、本プロジェクト参加者の岩谷を企画者の一人としたシンポジウム「近代の鏡に映し出された日本法とフランス法」が、2007年2月27日に慶應義塾大学で開催された。フランスからは、高等師範学校のアルペラン (Jean-Louis Halpérin) 教授を招き活発な論議が展開した。西欧法継受の下での日本における家族法分野の形成の特徴は、福澤の家族論

の「近代性」の本質とその限界を照射するものとなろう。福澤の家族論の規範的評価については、法制度の同時代的背景との比較が不可避となる。

4 アジアの近代史における福澤の再定位に不可欠な課題は、明治14（1881）年より始まった慶應義塾の朝鮮からの留学生受け入れの歴史的意義を考察することであろう。義塾は、16年には17名の留学生を迎え、27年あたりからその人数も顕著に増加し一層本格化した。そして、28年7月には当時の鎌田栄吉塾長と学部大臣李完用との間で留学生委託契約が締結され、29年1月までに実に195名の来塾者を数えるに至る。また井上角五郎、牛場卓蔵らの、慶應義塾で学び渡朝して活動した人物もある。この義塾を舞台とした韓国・日本の人材の交流を資料的に復元することは、両国の思想連関の結び目を人的な交流の観点から検証することに他ならない。そこで明治時代に義塾に入学記録のある朝鮮留学生について、官員履歴や旧韓国官報『韓国歴代人物資料』『紳士宝鑑』『高宗実録』などをもとにその履歴の悉皆調査を開始した。また日本人の韓国政府顧問などへの就任は、韓国の学界においてこの分野ですでに先行研究を発表しておられる王賢鍾氏とも連絡をとり、目下同氏の最新業績『韓国近代国家の形成と甲午改革』所収論文「日本の干渉政策と保護国家企図」を邦訳しているところである。

5 以上の通り、本プロジェクトの2年目で得られた成果は、本研究の主眼を福澤の家族思想に置き、その評価の手段として、同時代の近世期日本も含むアジア的家族観と日本の近代化の範型を提供した西欧社会における家族観相互の接触と変容という歴史背景を設定するという方法が有効であろうとの観測である。この視点は福澤の家族論を、近世期からの伝統的家族論からの位相、また西欧の「新しい」家族論との比較、というそれぞれ、時間軸に沿った縦の位置づけと同時代的な横の位置づけの中に布置させるものである。そしてなによりもこのことは、来年度以降本格的に準備過程に入る本プロジェクトの著作物としての成果報告において、基本的な編集方針として踏襲されることとなろう。

（文責・岩谷十郎、西澤直子）

「東アジアにおける宗教文化の再構築」(1年目)

研究代表者

鈴木 正崇 慶應義塾大学文学部教授

研究メンバー

野村 伸一 慶應義塾大学文学部教授

吉原 和男 慶應義塾大学文学部教授

石井 達朗 慶應義塾大学理工学部教授

吉野 晃 東京学芸大学人文学部教授

長谷川 清 文教大学文学部教授

田島 忠篤 天使大学文学部教授

中西 裕二 立教大学観光学部教授

芹澤 知広 奈良大学文学部助教授

三尾 裕子 東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所助教授

志賀 市子 茨城キリスト教大学文学部助教授

2006年度は、6回の研究会と国際シンポジウム1回を開催した。その内容は以下の通りである。

◇ 第1回

日時：2006年5月13日（土）13:30～18:00

場所：慶應義塾大学（三田）大学院校舎8階・東アジア研究所第一共同研究室

漢族の宗教文化の復興を、福建と台湾で比較する試みを行った。野村は福建省の農村での祭祀演劇の復活を通じて、パトロンであった父系親族集団である宗族の動態を明らかにし、今後の変化の行方を論じた。水口は台湾の儒教の復活に関して、政治と儀礼の関わりを論じ、ナショナリズムとの結びつきを示唆した。

発表① 野村伸一（慶應義塾大学文学部教授）

題名：「四平戯—福建省政和県張姓宗族と祭祀芸能—」

福建省政和県東南部楊源村（省都福州の北約300キロ）では、毎年、春と秋の二回、英節廟会を催し、その中で古風な祭祀芸能の四平戯を演じている。四平戯は今日では、福建省の民間地方演劇として知られているが、明代に弋陽腔の後を受けて南京付近で流行した四平腔が地方に伝播して残ったとみられている。四平戯の名前だけは早くから知られていたが、長らく調査研究がなおざりにされていた。演戯の環境、演目の詳細、台本の有無など、基本的な資料作りは遅れている。また、福建省への伝播の詳しい経路はわかっていない。伝承地の口頭伝承では、江西省から伝わったとい

う。今日、中国農村の近代化の進展はめまぐるしく、どの地方でも古朴な祭祀や芸能は急速に失われていく傾向にある。四平戯も同様で、かつては福建全域で見られたというが、現在では、福建省北東部の政和県楊源村と禾洋村、その南隣の屏南県龍潭などの村々に伝わるだけである。

楊源村の四平戯は基本に宗族祭祀があり、次に、その祭神へ奉納するために芸能を演じる。つまり、典型的な祭祀芸能である。楊源村の祭祀は年に2回行われるが、2005年9月8日（旧8月5日）から9月10日（旧8月7日）まで、秋の英節廟会に参席する機会を得た。同村の95%を占める張姓宗族の主宰する祭儀である。祭儀は迎翁会という組織があって執行する。英節廟内には唐末の黄巢（?-884）の乱の時に殉死した張謹とその妻が一族の祖神として祀られている。そして、中庭を挟んで、神に向かい合う位置に清代創建の舞台が設けられ、四平戯が演じられる。四平戯を担当する組織は梨園会で、構成員は全て楊源村の住民である。今回は三日間、基本的に午後の時間に演じられ、演目は14種目あった。大半はよく知られている芝居のさわりの部分を演じる。中国近世の地方劇が一般的にそうであるように戦闘を描く場面が多いが、仔細にみると、女性観客の意向が反映されているものも多い。女性たちは、その演目の中の女主人公から生き方を学んでいたと言えるかと思う。この点は楊源村以外の四平戯においてもみることができる。今後、こうした視点の掘り下げは重要な課題となるであろう。

発表② 水口拓寿（日本学術振興会特別研究員-PD [首都大学東京]。2007年4月より、東京大学大学院人文系研究科助教）

題名：「袁世凱の礼楽と蒋介石の礼楽—1914年と1968年の孔子廟改制に注目して—」

孔子廟は、儒教の開祖とされる孔子を主な祭祀対象とする廟である。現政権に繋がる「正しい儒教文化史」を表現することにより、現政権の正統性を宣伝する装置として、孔子廟という施設や、そこで行われる儀礼「釈奠（せきてん）」の様式は、東アジア歴代の支配者によって「改正」が繰り返されてきた。本発表では、1914年に袁世凱（中華民国北洋政府大総統）が行った改制と、1968年に蒋介石（国民政府総統）が行った改制を比較した。前者では、政事堂礼制館によって『祀孔典礼』が編纂され、北京孔子廟を中心に改制が

実行された。後者は、祭孔礼楽工作委員会が組織されて『祭孔礼楽之改進』を編纂し、台北孔子廟（1945年まで日本領であったため、袁世凱による改制の影響を受けず、清朝の孔子廟制度が踏襲されていた）を中心に改革が実行された。孔子廟制度の変遷を測定するためのポイントとして、①国家祭祀としての等級、②孔子に授けられた称号、③配享者や従祀者（孔子以外の祭祀対象）のラインナップ、④釈奠に用いる衣冠、⑤釈奠に用いる楽曲（音楽と歌詞）、⑥釈奠に用いる「佾舞（いつぶ）」に注目すると、袁世凱による改制は、異民族王朝であった清朝の衣冠を廃した以外には、およそ清朝末期の制度（1906年に、北京の釈奠のみ「中祀」から「大祀」に昇格）を継承する内容であったと言える。これに対して蒋介石による改制では、明朝以前の（漢民族王朝の）様式に復古することが基本路線とされ、衣冠だけでなく孔子の称号や佾舞についても、復古様式への転換が図られた。一方で両者の間には、避諱の廃止や宗教行事性の否定なども含めて、複数の共通点が認められるのだが、蒋介石による改制にあたっては、袁世凱による改制が、多少なりとも範型とされたのだろうか。本発表では、状況証拠を挙げて、その蓋然性を指摘するに止まった。ミッシング・リンクの解明に、今後も努めていくことが課題である。

◇ 第2回

日時：2006年6月17日（土）13:30～18:00

場所：慶應義塾大学（三田）第1校舎3階132番教室

キリスト教の流入で、東アジアの伝統的社会が変貌していく様相に関して、ベトナムと韓国の事例の比較を行った。芹澤の発表は、ベトナム南部でドイモイの自由化の中でキリスト教文化が新たな精神的な拠り所となったことを論じた。金の発表は、韓国東部の離島が交通の便がよくなり近代化が進む過程で、キリスト教と在来の民俗慣行が新たな葛藤に巻き込まれる様相を考察した。

発表① 金美連（日本大学国際関係学部非常勤講師）
題名：「キリスト教と伝統文化の相克—韓国・安佐島における葬祭の事例から—」

韓国でキリスト教は異例的ともいわれるほど驚くべき成長を遂げた。カトリックは伝来以後2世紀、プロテスタントは1世紀であるが、この短期間に総人口の約25%がキリスト教信者になり、韓

国の社会・文化の近代化に重要な役割を果たしてきた。韓国ではキリスト教が急速に普及したが、その道程は易しくはなかった。仏教や儒教、巫俗などが存在して、韓国文化の基層を形成しており、キリスト教の受容は韓国の在来宗教や伝統文化と多くの葛藤をもたらした。その過程で、韓国の伝統文化は否定され、ある部分に変容した。また、韓国のキリスト教も在来文化による影響を受けた。本発表では、キリスト教と伝統文化の相克を朝鮮半島の南西の海上にある安佐島の事例を通して考察する。特に韓国の宗教的支柱の儀礼で、キリスト教（主にプロテスタント）との文化的葛藤が最も大きかった葬儀と祖先祭祀に焦点をあて、相互の関係を探る。葬祭は世界観、神観念、人間観、救済観などを有する象徴的宗教体系であり、外来宗教の葬祭の受け入れは易しくない。キリスト教式葬祭は、常に摩擦を引き起こす潜在性があり、葬送儀礼が地域共同体や親族の協力の下で行われる安佐島では葬祭をめぐる対立はより大きい。相克の主な要因は、キリスト教が掲げる唯一神信仰と在来の死者供養や祖先崇拜が相容れない観念であることにある。安佐島が属する新安郡は殉教精神が今も生きている地域で、死者崇拜を偶像崇拜として否定する傾向が強いので、葬儀と祖先祭祀に代わるキリスト教式葬儀や追悼式という折衷的な儀礼を設けざるを得ない。一方、安佐島は朝鮮半島の内陸部よりは儒教の影響が少なく、儒教式の葬祭が普及する以前の古い儀礼形態を残し、キリスト教の受容による葬祭の変化は一層多面的に表れる。例えば、儒教式葬祭の普及に塗りつぶされていない民俗的習俗が、キリスト教式儀礼の中でその生命を維持し続け、キリスト教式葬祭に変わっても伝統的習俗に根ざしていることが多い。キリスト教式儀礼に移行し、長い信仰生活を送ってきた信徒にさえ伝統的祖先観や葬儀観は根強く生き続ける。文化は民族の価値や宗教観念として確立されると、変わりにくくなることを実証的に物語っている。アジアの多元的な宗教文化はこのような文化の性質を基盤に構築されてきたと考えられる。外来宗教の伝来に際しての葛藤は、意識下にまで染み込んでいる伝統文化と相対することから来る苦悩であり、伝統文化を引きずっているからこそ生起する問題であろう。

発表② 芹澤知弘（奈良大学文学部助教授）

題名：「ベトナム華人カトリック教会に見る民族

文化の再構築」

ベトナムの華人は100万人といわれ、その半分はホーチミン市に居住している。チョロン地区には華人が30万人ほど集まっており、文化や社会の動態の核である。本発表は、ホーチミンをフィールドとして、民族文化がどのように再構築されていくかを考察する。華人はホア族と呼ばれ、ホーチミンには160を越える華人宗教施設がある。その内容は、会館、仏教寺院、道教寺院、天主教会（カトリック）、基督教会（プロテスタント）などで、この他小規模の寺廟があり、祭祀組織の多くは同郷関係による。現在、市内には華人カトリック教会は三つあり、小教区は一つで、「聖方濟各堂」（1865年設立）が全ベトナムの華人カトリックを管轄している。日曜日には広東語のミサも行われる。「聖方濟各堂」は、1865年にパリ外国宣教会のフィリップ神父がチョロンに華人の教会堂を設置したことに始まる。1898年にサイゴン司教区副主任の譚亜蘇神父がチョロンへ派遣され、1900年に土地を得て教会を建設した。1976年以後は外国人退去となり、チョロン出身の華人が神父を務めている。日曜のミサは広東語とベトナム語で行われる。その他の「和平之后堂」（1949～）「聖若瑟堂」（1967～）の現状を述べる。南ベトナム時代における華人聖職者育成と解放後の変化について歴史的に考察し、華人聖職者養成のために設けられた「華文修道院」（1957～1979）の設立と閉鎖の経緯、林神父と黄宝愉という二人の神父の布教の事例を紹介する。中国でのカトリック教会の本土化localizationについては、パチカンの見解は消極的であったが、地元での土着化は確実に進化したという。更に、香港のベトナム人カトリック団体と民族文化再構築の試みを追う。ベトナムを国外退去になった聖職者たちは、ホーチミン市から香港へ移動して広東語を生かして活動を開始し、1986年に九龍に「聖若瑟堂」を建設した。現在は、チョロンにいたフランス人神父が広東語とベトナム語でミサを行っている。九龍の「聖若瑟堂」のミサ参加者の大半は中年女性であり、ベトナム北部や広東省・広西壮族自治区からの経済難民として香港にきて教会活動に参加した。その中には難民キャンプの知り合いを通して教会へ通うようになった者もいる。しかし、「難民」制度が1988年が変わって以後、ベトナム北部から香港に到着した女性たちは、難民と認められないまま

キャンプに止まることになった。帰還プログラムに応じなかったある女性は、香港人男性と結婚して、子どもを育てつつ教会に通っている。移民と宗教を巡るトランスナショナルな状況の多様な展開の諸相を明らかにした。

◇ 第3回

日時：2006年7月15日（土）13:30～18:00

場所：慶應義塾大学（三田）第1校舎3階132番教室

漢族の宗教文化の復興を、台湾と福建で比較する試みを再度行った。上水流は死の問題を社会史の観点を取り込みながら論じ、葬儀案内の変遷を通して社会の変容の諸相を明らかにした。何は福建の調査に基づいて、華僑華人が大きな影響力を持って民俗文化を復活させ、変容させていく過程を論じた。

発表① 上水流久彦（県立広島大学地域連携センター助手）

題名：「台湾漢人の死の儀礼の変遷（1890年～1980年）―葬儀案内文を資料に―」

中国での死者儀礼に関して、変容の視点を考える場合、三つの視点があるという。第一は、土葬から火葬へ、追悼式へという経緯をたどってきた葬送儀礼であるが、その中で変わらない観念としては官僚モデルの他界への適用や、現世と来世の連続性がある。これは韓国での葬制が土葬から火葬に変化しても、孝の実践は不変であるのと比較できる。第二は、葬儀をめぐる実践と観念のズレがあり、考慮すべきポイントになる。第三は、変容の要因については、再興をめぐる文化の客体化が指摘されているが、更なる考察を要する。以上の観点を踏まえた上で、本発表は、台湾漢人の葬儀案内文の研究を行う。目的は日本の植民地支配の影響を考えること、経済発展に伴う近代的価値の変化が何に及ぶかを考える。特に、親族観念や死生観について、何が不変で、何が変わったのかを論じる。資料として用いる葬儀案内文は、植民地期では、販売部数が最多の『台湾日々新報』を検討し、前半期は1896年（明治43年）から1912年（大正元年）までの日本人と台湾人の訃聞、植民地期末期では同新聞の1945年（昭和20年）の1月と9月の訃聞を考察し、戦後については全国紙『聯合報』各年の2月掲載の訃聞を取り上げる。それぞれを、植民地政策の初期（1897～1912）の旧慣保存と同化、「国語」教育による同化政策、皇

民化運動と台湾文化の否定にからませて論じる。訃聞とは、葬儀・告別式の案内通知であるが、具体的な内容を紹介した上で、掲載される親族の範囲の範疇に注目して、漢人の親族観念（父系血縁・男系重視の思想）の変化に関わる分析資料として使えることを詳細に論ずる。変化として、1950年代以降には女性名の掲載が見られ、男性中心から女性を媒介とした親族の構築へという動きがあるが、男性親族の重視は不変であるという。親族数の変化、性別の違いなどが検討される。族譜が個人を父系的繋がりに位置付け、相互を結合させる根拠になるのに対して、訃聞は女性成員を含み死亡時の親族関係を枠組みとする資料で、族譜とは異なる観点から親族の実態を把握できる資料である。ただし、階層上の非均質性、実際の親族関係把握の困難さがある。一方、訃聞は植民地支配の影響の分析資料として使うことも出来る。その内部には、総督府の論理の影響と漢人の独自性の維持の葛藤が見られ、支配者の視線を内面化することなく対応しえたかどうか分析の焦点となるという。親族のあり方や葬儀スタイルの不変と変化の読み取りが今後の課題である。

発表② 何彬（首都大学東京都市教養学部教授）

題名：「福建省の民間信仰の復興と寺院」

1996年から2003年まで、福建省の閩南（泉州・廈門・同安県）、閩北（南平・武夷山・建陽県）、閩西（永定県・長汀県・寧化県）・閩東（福州市）で調査を行った。今回の報告は、主として泉州・長汀県・福州の事例を中心とする。特徴として、①90年代後半からの各地域における民間信仰の復興に関する諸表象を紹介する。「作半段」（福州）、家々の「中元節」（泉州）、家々の「普度」（泉州）、寺院の「普度」（泉州）、樟湖鎮の巫（南平）、南平市の巫（南平）、蛇王祭（南平）、迎神（南平）、永定の巫、長汀の巫の事例である。②寺院や廟の復興と行政の関係について、庶民層に密着した小型寺院や民間型寺院を考察の対象にする。1980年代末期から民衆の信仰行為に対して行政的な監視は緩まり、各種の信仰行事も回復するにつれ、福建省各地に多くの廟が続々と建てられた。しかし、一度取り締まりがあり、90年代に再度、廟を建設するブームが見られた。結論として、福建の民間信仰は、「淫祠」と記されるほど、祭る神の種類も儀礼も多様である。復興された民間信仰は、祖先や巫に関する復興が多く

みられる。復興された寺院は、以下の三種類の事例にわけられる。①再建された古い寺院、②家廟型の神堂・菩薩堂（個人の家を仮の廟にする事例もある。この類は一番多い）、③信仰の需要で新たな寺院を建てる（宗教局の許可が必要。事例は少ない）。政治運動があるたびに、信仰行為や神々、霊能者たちは取り締まりの対象となるが、政治制限が緩むと再度立ち上がるのが特徴である。政治的に厳しい時期に、この地域における民間信仰の諸行為は放棄するのではなく、「地下に潜る」、密に行われるのが殆どである。今後も「政策対策」で対抗するのであろう。福建省の民間信仰の大掛かりな復興には以下のような諸原因がある。①華僑のための投資環境づくりへの考慮、②台湾政策の一環として「認祖帰宗」を支持、③地元の根深い信仰心の土壌、④地方行政の思惑で、地域振興策・観光産業にする、⑤宗族は復興後、地域の信仰に関する行事に取り組み、地域社会における宗族の勢力の拡張を図る。行事は政治的権威を見せる場とされている。⑥個人の家を仮の廟にすることは、その家が一族の経済力を顕示する機会となり、地元の政治・経済のトップとの交流ができる機会となる。⑦宗教に関わる個人が正当に生存しようとする知恵がある。現在、各地で民衆の知恵と行政の態度との相克が見られる。行政が民間信仰の復興を許す境界線がどこにあるかを今後も考えていきたい。

◇ 第4回

日時：2006年10月14日（土）13:30～18:00

場所：慶應義塾大学（三田）第1校舎3階132番教室

韓国と中国における歴史意識の諸相を比較する試みを行った。川瀬は日帝時代の植民地下での京城帝国大学での知識人のあり方を論じ異文化の歴史理解の諸相を論じた。志賀は広東省の潮州人社会の事例から無縁の死者の記憶にどのように対応するかを現地での死者供養の変遷を通じて考察し、歴史の視野を取り込んだ民俗宗教の研究の在り方を提示した。

発表①川瀬貴也（京都府立大学文学部助教授）

題名：「高橋亨の朝鮮人観・朝鮮宗教観—京城帝国大学の知識社会学を目指して—」

植民地期朝鮮において、朝鮮総督府による文化人類学的調査が広範にわたって行われたが、当時の日本人学者はどのような「朝鮮人観」「朝鮮宗

教観」「朝鮮仏教観」を持っていたのだろうか。本発表では、京城帝国大学教授で朝鮮語学文学講座を担当した高橋亨（1878～1967）の朝鮮人観・朝鮮宗教観を中心に見ていく。彼は日韓併合後の1910年9月に朝鮮総督府の宗教調査嘱託を命じられ、朝鮮各地の古書や金石文の収集に励み、研究の基礎を作った。『李朝仏教』（1929）という大著を執筆したり、朝鮮人の特質を本質主義的に述べた『朝鮮人』（1920）や、朝鮮宗教史を自己の視点で概観した『朝鮮宗教史に現はれたる信仰の特色』（1920）という小冊子などを執筆しており、当時の「学識者」の知のあり方を検証するには適切な対象と思われる。本発表は、高橋のみならず、朝鮮を対象とした学知が京城帝国大学でどのように編成されていき、どのような影響を社会に与えたかを考える知識社会学的研究の第一歩としたいという目的を持つ。最初に高橋の略歴を紹介した後、著作物を検討する。出版の背景は、「三一独立運動」事件が、日本官憲をして朝鮮人の特色を探る必要性を感じたためと推測される。重要と思われる箇所を引用しつつ、朝鮮人や朝鮮宗教への「眼差し」を考察した。高橋は、「朝鮮人は政治万能の民なり」と断言し、朝鮮仏教は国家や支配者に従属してきた歴史であったという。朝鮮仏教は、「覇気がない」「純粹の宗教でない」ともいう。高橋の説は、文学・哲学・美術の重要性を説くが、植民地のイメージとして「劣等性」や「独自文化を持たない朝鮮」が核心にあり、「支配の欲望」が投影されている典型的な「症例」であると言える。これもまた一つの「創られた伝統」である。高橋の学説は「凡庸」であったといわれるが、我々はその負の「遺産」を受け継いでいる。高橋の差別的な言説は、イデオロギーとして日本人にと朝鮮人の双方に影響を与え、自画像や他者像を描くアリーナ（場）になった。こうした言説の検討を通じて我々はその「作用」を問い直す必要に迫られている。今後の課題として、宗教学の赤松智城、社会学の秋葉隆、村山智順など、当時の朝鮮を学問的に分析した学者たちの言説を追い、総合的な「京城帝国大学の知識社会学」を目指す試みを行う。

発表②志賀市子（茨城キリスト教大学文学部助教授）

題名：「中国・粵東地域における無縁の死者祭祀の諸相—聖人公媽信仰から善堂まで—」

発表者は、これまで中国広東省東南沿岸部の海豊県と陸豊県（海陸豊と略称。現在の行政区画では汕尾市）において、「聖人公媽」（または「百姓公媽」）と呼ばれる無祀枯骨信仰に関する調査を行ってきた。住民は福佬語を話す人々で、潮州語との近似性が高く、福佬人と呼ばれる。本発表では、「聖人公媽」祭祀を中心として、海陸豊から潮汕地域一帯における無縁の死者祭祀（無祀枯骨、水死体の埋葬、善堂の「修孤骨」の活動など）の諸相を明らかにするとともに、それらの事例を通して、鬼の性格についての再考を試みる。問題意識は、①「無祀枯骨」の性格についての再考、②「鬼から神へ」の昇格を阻むものとは何かを「聖人公媽」「百姓公媽」信仰の現状から見る、③潮汕地域における善堂の興隆と宋大峰祖師信仰の解明である。「聖人公媽」については、海豊県では赤杭鎮沙港郷、大湖鎮仔七社、赤杭鎮南塗大郷、可塘墟、陸豊県では潭西鎮の事例を述べ、調査地の概要、祭祀の実態、祭祀組織を述べる。特徴としては、境内を保護して、境内の住民を庇護する、複数の社や村から形成された郷・鎮の領域内の住民が参加して醮を行う、祭祀は3月、7月、10月が多く、7月は「普渡」を行う、祭祀費用は「丁口銭」と個人名義の寄付金による、親しみをこめて呼ばれ、祖先のようなものと考えられているが、宗族の先祖とは見なされていない、建立時期は正確な年代が不明である、生前に高い地位についていたと信じられている、墳墓か祠として祀られ神像はない、靈驗譚が語られる、タンキーに憑依する、幽冥界を管轄する陰神とされるが正神という見解もある、などである。祭祀領域は、複数の村や社からなる郷・鎮のレベルの拡がりを持つ。百姓公媽については、可塘狗担山義塚、赤杭鎮青杭八郷、東涌鎮品清の事例を述べる。特徴は、開墾などに際して出てきた人骨を祀る墳墓である、大王公媽とも呼ばれる、改革開放後に建立されたものが多く多数のものが共同埋葬されている、地元では姓が一つでない、以前は聖人公媽であった、平民の無主の孤魂であるなどと言われる。建立・修復にあたり高位の神格が祀られることが多く（宋大峰祖師、地藏菩薩など）、善堂に発展すると様々な神々が祀られる。無縁の死者祭祀は、多様性を持ち、歴史の動きと共に変動することがわかる。

◇ 第5回

日時：2006年11月11日（土）10:30～12:00

場所：慶應義塾大学（三田）大学院校舎1階311番

発表：李龍範[イ・ヨンボム]（ソウル大学講師）

題名：「近代韓国巫俗の変容」

近代韓国巫俗の変容を韓国の社会文化の変化の脈絡を通してみることで、韓国巫俗の変容の内容と性格を把握し、それと共に近代韓国の宗教文化変容の一端を把握しようと考えた。具体的には巫俗の宗教専門家であるムーダン（巫堂）を取り上げ、儀礼・神格・宗教的理念を検討し、巫俗の社会文化的基盤の変化を中心に考察した。近代以前の韓国社会で最も身近で親しみがある宗教は巫俗であり、家庭や村落の様々な人生の問題の解決が模索された。現代では、巫俗の儀礼の内容や神格は大きく変化しないが、ムーダンの活動領域、彼らと一般の人々との関係づけの方式、巫俗に対する社会的認識など、巫俗を取り巻く社会文化的環境は大きく変わった。相対的に限定された儀礼類型を持つ儒教や仏教とは異なり、ムーダンは様々な対応をみせ、社会的蔑視にもかかわらず、「専属宗教専門家」として一般の人々と包括的で持続的な関係を保ってきた。しかし、以前に比べて人生の問題を解決できる多様な通路が可能になる中で、巫俗に対する社会的依存も低くなり、一般人との関係も固定的な関係から抜け出している。実際、人々は巫俗についてはよくわからず、頻繁に接する機会がなくなってきて、巫俗への否定的態度が強くなった。このような中で、巫俗は親しみのある日常の宗教ではなくなった。巫俗が馴染みのない宗教へ転換したことが、大きな変化であり、これについて考察する。ムーダンについて、変化の過程に焦点をあてて、その役割と類型を検討して、儀礼の種類を考察する。その中で共同体性が弱体化し、地域性が衰える一方、儀礼の「宗教性」が強調されて、歌や踊など「文化的」要素が軽視される秘儀化の現象も出現した。また、伝統文化として資源化され新しい方向にも展開している。神格については、閔羽と檀君、靈山（ヨンサン）などが加わったが大きな変化はない。総じて、巫俗は、担い手が地域主体から個人主体へ、儀礼種類は定期から臨時へ、儀礼形式は伝統的文化要素の弱体化と一部の秘儀化へ、儀礼の執行状況は共同体的で開放的なものから個人的・閉鎖的なものへと移行した。巫俗は、地域の組織・人々の人生

と未分化なままに存在していた「拡散宗教」dif-fused religionであったが、その性格を大きく転換して、地域的限界を越えた新しい宗教へと再び生まれ変わる契機が与えられる過程にある。

略歴：

1960年生まれ。2001年ソウル大学大学院宗教学科で学位を取得（学位論文「韓国巫俗の神観についての考察」）、現在はソウル大学大宗教学科や仁荷大学史学科で講師をつとめる。社団法人韓国宗教文化研究所の研究員、韓国巫俗學會の總務理事も担当する。専門領域は伝統宗教の変容の問題で、最近の論文として、「近代の韓国巫俗」『韓国巫俗学』11、韓国巫俗学会、2006年。「智異山聖母信仰に対する小考－民間信仰を中心に」『宗教と歴史：尹イフム教授定年退職記念論文集』ソウル大学宗教問題研究所、2006年。「民俗信仰と科学」『比較民俗学』28、比較民俗学会、2005年。「近代化過程における巫俗と共同体文化」『口碑文学研究』21、韓国口碑文学会、2005年など、著書として『宗教再読』（共著）、青年社、1999年、『宗教の世界』（共著）、ブンド出版社、2003年がある。

◇ 第6回

日時：2006年12月9日（土）13:30～18:00

場所：慶應義塾大学（三田）第1校舎3階132番教室

奄美・沖縄・中国の宗教文化の比較と相互影響について考察した。田島は奄美の母村と移住地とでの宗教の受容のあり方を歴史的視野を入れて論じた。小熊は宗族と門中の類似と差異を通じて、沖縄と中国の社会と文化について、祖先祭祀の観点から考察した。

発表① 田島忠篤（天使大学文学部教授）

題名：「阪神地方への都市移住者と宗教－奄美大島西阿室集落出身者の新宗教加入に焦点をあてて－」

農村から都市への移住者の宗教変容を扱う。調査対象は、奄美大島・西阿室集落から阪神地方への都市へ移住した一世で、特に大本、創価学会、カトリックなどの既成宗教との関わりについて調査研究した。奄美・沖縄地方では「郷友会」と呼ばれる同郷出身者集団活動が盛んであり、移住後の孤立を防いでいる。従来、新宗教への加入は移住後の孤立が原因とされてきたが、移住後に母村との関係を維持しながらも新宗教である大本、創価学会、さらには、既成宗教であるカトリックへ

の所属者がいる。この都市移住者の既成宗教（含む新宗教）への所属過程を母村生活も視野にいった生活史によって分析した。最初に問題の所在として、都市移住者が新宗教に入信する理由について、「宗教浮動人口」が貧病争との遭遇を契機に入るとする説と、「相対的剥奪」の補償として加入するという説を検討して、問題点を指摘する。本発表では、移住後もムラ社会を都市でも展開し、更に新宗教に所属していない都市移住者をも対象とした調査研究を行う。沖縄・奄美地方では、同郷出身者である郷友会組織が移住先に創出されることに注目し、都市と故郷の双方を視野に入れた研究を行った。調査地は、奄美大島西阿室集落で、1980年以後、継続的に行ってきた。人口と産業、宗教の概況、同村出身者集団の概要を述べて、調査結果を示した。大本教はムラのエリート層出身者、創価学会は一般的な都市移住者が信者となっており、各々の入信動機やその後の活動について報告した。カトリックの場合は都市移住前に現地で洗礼を受けていたが、移住後も祖先祭祀を行っており、帰村志向が強い。宗教無所属の者については、同郷出身者のリーダーたちの心情について調査を行った。結論として、①大本、カトリックともに全員母村で第一次接触あるいは入信していた、②創価学会は全て移住先で入会していた、③無所属の者でも祖先祭祀を営み母村の信仰を維持していた、④大本、創価学会、カトリックの信仰の基層には民間信仰や祖先祭祀がある。このように都市移住後もムラの紐帯を維持している場合、ムラの社会的紐帯や社会的ネットワークが主要因で新宗教に加入する。移住第一世代を調査対象とした場合であるが、母村との人間関係が移住後も強く作用している。奄美のシマ社会は、都市へ農村が広がった「拡大村落」と把握すべきであり、移住が社会的剥離を起こすと考えることは危険である。しかし、移住第一世代に対して、母村からのネットワーク形成がなされなかった場合、新宗教が代替機能を果たすと考えることが出来る。

発表② 小熊誠（沖縄国際大学総合文化学部教授）

題名：「沖縄文化における中国文化の影響－中国の宗族と沖縄の門中の比較研究－」

中国と琉球の間には、明朝から清朝にかけて約500年にわたって朝貢関係による交流があった。琉球との交流の窓口は福建だった。この長い交流の歴史の中で、多くの人と文化が琉球と福建の間

を行き来した。しかし、いわゆる琉球処分によって琉球が沖縄県として日本の一部に組み込まれ、近代以降の沖縄と中国との直接的な交流は途絶えて、沖縄社会も西洋近代化の道を辿ることになる。ところが、近代以前に数多くの文化が中国から導入され、沖縄の民俗として今なお定着しているものが少なくない。沖縄文化の特徴としてまず目につくのが、石敢当やシーサーである。それは、風水による魔除けとして風水思想とともに近世に中国から伝来した。門中や亀甲墓、清明祭なども、中国から沖縄に定着した民俗である。沖縄の特徴的な親族組織として考えられる門中は、父系出自を組織原理とする中国の宗族の影響を受けている。門中の形成は、歴史的には近世琉球社会の身分制と関連する家譜の編纂と深く関わる。中国的な父系原理によって家譜を編纂し、氏を同じくする親族集団としての門中が形成され、門中による祖先祭祀や名乗頭などが加わって、近世士族文化としての門中に発展していった。明治以降は、身分制が廃され、これらの士族文化も庶民層に浸透していくことによって、門中が地域的偏差を持ちながら、多様に展開している。本報告では、影響を受けたとされる中国の宗族と比較して、現代沖縄における門中組織の特徴を整理し考察した。現代沖縄の祖先祭祀については、①門中の地域的偏差（明治以降の近代社会における身分制の廃止）、②位牌祭祀の禁忌（嫡子押込・兄弟重合・他系混入・女元祖）、③シジダダシ（「正当な祖先」さがし）、④墓祭祀の儀礼（門中の多様性）、⑤家譜の編纂と由来記の作成（記録された系譜と記憶された兵譜、祖先の創出とアイデンティティの確立）、⑥久米村士族系門中（始祖の故郷探し、福建の故郷側の対応としての尋根）などについて検討した。中国の宗族と祖先祭祀を比較対照させる。中国は父系血縁重視（記録化して祖先の永久性へ）、沖縄は祖先から祖霊へ（弔い上げ）と位牌から香炉へ、となる。中国は均分相続制で拡大的であり、祠堂など共同祭祀施設での祖先祭祀に向かうのに対して、沖縄は嫡子相続制で直系的であり、本家での祖先祭祀を重視する。位牌祭祀は中国が共同相続で父系包括型であるのに対して沖縄は単独相続で直系分節型、墓祭祀は中国の個人墓（直系分節型）に対する沖縄の門中墓（父系包括型）である。社会構造の違いを細かく検討する必要がある。

◇ 国際シンポジウム「東アジアにおける民間道教の現在」

日時：2006年11月11日（土）13:00～18:00

場所：慶應義塾大学（三田）大学院校舎1階311番教室

中国文化を特徴付ける道教、特に民間道教について、台湾・福建・東南アジアを比較するシンポジウムを開催した。葉は閩山教と呼ばれる民間道教の教派が陳靖姑信仰を中核に持つ夫人教とも融合して、独自の信仰や儀礼が展開した様相を巫俗を交えて検討した。浅野は台湾南部での大規模な「建醮祭典」を通して、道士と民衆の融合や棲み分けについて、「平安」を如何に齎すかという観点から論じた。鄭は道教的辟邪呪物について、台湾・バンコク・シンガポール・マレーシア各地の調査に基づく広範な比較を行い、民衆による道教的習俗の受容と展開を考察して、「辟邪」の思想と行動の華人社会での意味を論じた。

報告① 葉明生（福建省藝術研究所研究員・理論研究室主任）

題名：「福建省の民間道教—閩山教の歴史と現況—」

閩山教は、閩山派ともいい、巫術と道教が融合した形式によって、中国南方の福建・浙江・江西・広東・湖南・台湾などの各地で行われている道派のひとつである。この教派は、秦漢以来の百越の巫系に起源する古代南方の自然宗教である巫教に文化起源を有し、魏晋南北朝以後の早期の許真君信仰の影響と、唐宋以来の道教と仏教瑜伽派（密教）の浸透を経て、各地の民間信仰や民俗活動と統合されることで、大きな教派となり、豊富な教法形式が南方の土地で出現することとなった。中国南部の広大な地域で、現在に到るまで継続しており、中国の道教の系統の中で最も活力を誇る教派となっている。閩山派には様々な名称があり、南方道教の集散的教派であるとも言える。源流を探ると、初期形態は巫法で、「閩山法」といい、古代の巫術・巫法・巫教が神仙道教の影響を受けて発展した。現在でもなお巫法は残っている。閩山とは、民間伝説に基づいており、水底か仙境、あるいは法界である。福州では陳靖姑伝説に基づき特定の場所が与えられているが、それ以外の地方では正確な地理上の概念は存在しない。福州の伝説では、閩山は江西の廬山と推定される。法主は許真君で、妖怪退治伝説に基づいている。

閩山教の形態の概況であるが、教派形態としては、龍岩閩山教（龍岩。巫教・道教・仏教が一体化。教法が明確）・夫人教（広域。福建西部は王母教。許真君と陳林李三夫人の信仰が中心）・法主公教（福建中部・南部、台湾。法主は張聖君）・徐甲教（建陽。教主は太上老君。法主は許九郎・徐甲・陳林李三夫人・張青陽）があり、その他に法主公教・海清教・梨園教などもある。巫法の特徴は、道壇の活動で、醮儀・法事・殯科で行われる。表現形式としては、法服・法器・科儀については古代の巫法を体現していると推定している。教法の特徴についてと、教派の形成と発展に関して概観を述べる。特に巫法の特徴として、男女の巫儀の伝統を維持し、蛇を使う法を取り込むなどがある。閩山派は民間で活力を維持しているが、その理由は神仙道教との差異化があり、巫教・道教・仏教を融合したことにある。特に仏教瑜伽派との習合があり、陳靖姑信仰を取り込みつつ、独自の信仰や儀礼を展開して民間に定着した。

略歴：

1947年、中国・福建省寿寧県生まれ。寿寧県北路戯劇団演員、中国藝術研究院戯曲理論研究班、寿寧県文化局、福建藝術研究所助理研究員・副研究員を経て現職。著書に『福建寿寧四平傀儡戯奶娘傳』台湾、施合鄭民俗文化基金会《民俗曲藝叢書》（共著）、1997年、『福建寿寧四平傀儡戯華光傳』台湾、施合鄭民俗文化基金会《民俗曲藝叢書》（共著）、2000年、『福建傀儡戯史論』（上・下）中国戯劇出版社、2004年、編著に『福建民間儀式与戯劇』（主編）台湾、《民俗曲藝》122、123期、2000年、『福建省民俗傀儡戯專輯』（上・下）（主編）台湾、《民俗曲藝》135・136期、2002年、『福建戯曲業行神信仰研究』（主編）福建省藝術研究所、2002年、『福建藝術理論文集』（共編）中国戯曲出版社、2005年、などがある。

報告② 浅野春二（國學院大學文学部助教授）

題名：「道教儀礼としての醮と民衆の祭りとしての醮—台湾南部の事例から—」

台湾では毎年各地で大規模な「建醮祭典」が催されている。この「建醮祭典」では道教儀礼による醮儀が道士によって行われるが、道士の関わらない様々な行事や儀礼も並行して行われている。「建醮祭典」には、道教儀礼としての面と地域の民衆たちの祭りとしての面とが存在するのである。今回の発表では、台湾南部の「建醮祭典」の

例によりながら、儀礼構成から道教儀礼としての醮と民衆の祭りとしての醮を分析し、「建醮祭典」が民衆たちの祈求する「平安」をいかにしてもたすのか、その仕組みを考察したい。「謝恩祈安醮」（1989年1月10日～13日。台南県仁徳郷中洲村・玄天宮）の科目構成について検討を加え、南宋時代の黄籙齋の構成と比較する。現代台南での醮の科目を分類し、準備のための科目、齋儀の科目、醮儀の科目、鬼のための科目に分けて検討する。最後に道士が関与しない行事として、過火（紅頭法師）・出巡遶境・藝陣について述べる。結論として、「做醮」「建醮」として行われている醮の祭りは、中核に道教儀礼の醮儀があり、これに民俗・民間信仰の行事が付け加わって成り立っていること、同時に中核に民俗・民間信仰に基づく民衆の祭りに、道士の行う道教儀礼が取り入れられているという。祭りとしての性格には、道教儀礼としての醮（道教の祭り）と民衆の祭りとしての醮（地域の平安を祈る祭り・廟神を中心とした祭り）の双方が含まれる。民衆の祭りとしての醮は平安の表現であり、廟神への力の付与、天公への祈願、鬼への対処が意図されている。王醮（禳災祈安醮）の場合は、醮壇（道士による道教儀礼）と王府（廟の信者による儒教的儀礼）からなり、謝恩祈安醮の場合は、醮壇（道士による道教儀礼）と醮壇外（廟の信者による出巡遶境。紅頭法師による過火。芸陣による出巡遶境）からなる。廟神と道教儀礼の関係は、廟神に靈力・威力を付与するために、道士・道教の神を外部から迎えて行うのではないかという。

報告③ 鄭正浩（ノートルダム清心女子大学文学部教授）

題名：「道教と華人社会—辟邪呪物信仰と盂蘭盆関連行事を中心に—」

道教的辟邪呪物について、これまで台湾・バンコク・シンガポール・マレーシア各地の調査をしてきたが、中国本土を除き、これらの華人居住地には、今でも古い辟邪呪物が数多く見られる。地域の特徴をもつ神信仰とともに、人々の精神的支えになっている。「辟邪」「祈福」という観念は、これらの辟邪呪物に止まらず、様々な宗教的行事からも見ることができる。ここでは、台湾基隆中元祭における道教的儀礼を中心に、シンガポール「逢甲大普度」を参考にしながら、「辟邪」という思想と行動は、華人社会にとってどのような意義

をもっているかを考察する。タイ・マレーシアの辟邪呪物の調査を2001年に行い、バンコクの中華街で多くの呪符を実見し、マレーシア各地の呪符と合わせて30種を確認した。呪符・辟邪物は、出身地に由来する信仰を表わすものが主であるが、一部に居住地の土着信仰の色彩を帯びるものがある。バンコクの呪符では、善堂発行の宗大峰祖師平安霊符、密教系の天光地光唵哆利摩娑婆訶の呪符、ガルダ・太極八卦・虎符を上中下に並べる符や八卦牌などが見られ、潮州系華人社会の地域的特徴を表わしている。マレーシアのクアラルンプールには九皇大帝霊符や玉符仙師爺霊符など、ペナンには地府保長伯（緑符）、マラッカには三多廟大伯公霊符などがあり、主新地や居住地における信仰の特色を表わしている。一方、台湾各地には、寺廟や道士・法師が作成した呪符が数多く見られる。ただし、呪符以外の辟邪物は、鹿港・台南（安平）・東港などのような旧市街地以外には余りみられない。これに対して、金門島・澎湖島などの離島には、『魯班経』に見られる古いものや風獅爺・鎮煞角符などの独自の辟邪呪物が存在する。また、これらの辟邪物を安置する奉安儀式も道士によって行われている。辟邪の思想を考える上で、貴重な意義を持っている。民宅辟邪物、寺廟・宗祠の辟邪物、村落辟邪物、その他について検討した。道教儀礼における辟邪と壓煞については、東港王船祭の壓勝儀式、辟邪呪物の設置（八卦牌奉安儀式・五營奉安儀式）、基隆中元祭での壓勝儀式（斗灯・開龕門と関龕門・淨壇と跳鐘馗）、シンガポール大普度での壓勝儀式での魔除けについて検討した。華人社会では、辟邪呪物信仰が根強く維持されており、道教と民間との接点として重要な役割を果たしている。

（文責・鈴木正崇）

「アジアとラテンアメリカを中心とする地域における中間組織と多元的市民社会の可能性」（1年目）

研究代表者

山本 純一 慶應義塾大学環境情報学部教授

研究メンバー

青木 節子 慶應義塾大学総合政策学部教授

出岡 直也 慶應義塾大学法学部准教授

井上 団 国際協力NGOセンター

遠藤 貢 東京大学大学院総合文化研究科教授
勝俣 誠 明治学院大学国際学部教授
小池 洋一 立命館大学経済学部教授
竹中 千春 明治学院大学国際学部教授
田島 英一 慶應義塾大学総合政策学部教授
野田 真里 中部大学国際関係学部准教授
柳町 功 慶應義塾大学総合政策学部准教授
山下 一夫 神田外国語大学中国語学科専任講師
劉 培峰 北京師範大学法学院副教授

1年目の2006年度は、以下の研究会とフィールドワークを実施した。

◇ 第1回研究会 2006年4月15日（土）

参加者の自己紹介ののち、代表の山本が以下のプロジェクト主旨説明をした。

本プロジェクトの目的は、グローバル化時代におけるさまざまな地域の国家と市場と社会の相互作用およびその中における政党、市民団体（NGO、NPO等）、宗教団体、協同組合などの中間組織の役割・機能について比較分析することである。この問題設定は、『グローバル・ナショナル・ローカルの現在』（慶應義塾大学出版会、2006年）で部分的に取り扱った「グローバリゼーションと市民社会の関係」に関する研究を深めることを意図している。ただし、研究対象地域をアジア、ラテンアメリカからアフリカにまで広げると同時に、扱う事例も市民社会とその「周辺領域」（政治社会、経済社会、先住民社会との関わりや、宇宙空間を巡る議論など）も視野に入れたい。また、分析手法としては理論的考察のほか、フィールドワークやアンケート調査を重視する。

◇ 第2回研究会 2006年5月27日（土）

調査報告1：山本純一

「サパティスタのもうひとつのキャンペーン」

2006年1月1日から半年の予定でスタートしたサパティスタの「もうひとつのキャンペーン」は、同年7月2日のメキシコ大統領選の選挙キャンペーンとは「別の」キャンペーンという意味である。また、「下から左へ」というスローガンにあるように、全国各地で大衆に呼びかけた集会を開き、左翼勢力の結集を図ることを目的としている。この背景には、有力な大統領候補といわれる中道左派PRD（民主革命党）のロペス・オブラドール候

補との差別化を図り、政党政治とは別の民主主義の回路（セカンドトラック）を構築しようとする戦略があると思われる。しかしながら、5月初旬に開催されたメキシコシティでの集会を見るかぎり、2001年の憲法改正要求時の熱気は失せ、動員数も激減、毛沢東主義者やスターリニストなどの旧左翼が支持者として参加、このため、それだけでなくもサパティスタへの関心が薄れていた一般市民がますます離れていったのではないかと推察される。サパティスタに限らず、メキシコの左翼が中国の毛沢東主義や国家社会主義にまだ期待するのは、おそらく中国の現実を知らないためと思われる。このように、サパティスタ運動は旧左翼と結びつき、明確な反資本主義を訴えることによって、そこまでの急進化と「先祖返り（?）」にはついていけないメキシコ国内外の多くの支持者を失ったのではないかと危惧される。そしてその結果、ロペス・オブラドール候補を支持する層とサパティスタを支持する層のふたつに左翼勢力が分裂したと言われる。ただ、今回のキャンペーンは、汚職・腐敗まみれの政治家と代表制民主主義に対する不信感の表明かつ具体的な抗議活動でもあり、このような状況は、メキシコに限らず多かれ少なかれ、米国や日本のような先進国の政治にも当てはまることで、この点は積極的に評価する。最後に、サパティスタ運動については、2007年に予定されている全国闘争計画の発表とその後の動静を見るまで、そして彼らの自治区での活動を自らの目で確かめるまで、断定的な結論を下すことは避けたい。

調査報告2：田島英一

「中国の宗教団体と宗教系NPO」

現在の中国の大衆がナショナリスティックになっている原因は、80年代からの三重の周縁化にある。すなわち、80年代には知識階層が文化のリーダーとして再評価されるようになって、大衆が文化から疎外された。90年代には外資企業に勤めてホワイトカラー化した層が豊かになるという具合に、経済的にも周縁化される。そして、一定の社会的地位を占めた者を多数共産党に入党させることによって、共産党の階級制（プロレタリアート独裁）を否定、政治的にも排除される。そのため、の弥縫策が愛国主義教育で、反日教育ではなく、国内政治の文脈の中から生まれている。このよう

に中国では政治（共産党）と社会（大衆）が分離している。だからこそ、胡錦濤時代に入り、調和する社会というのがスローガンになり、宗教の役割を見直す動きも出ている。このような状況にあって、宗教が政治と社会を結ぶうえでどのような役割を果たせるのかに注目したい。前回のプロジェクトではプロテスタントに焦点を当てたが、今回はカトリックに絞る。第一に、カトリックはバチカンがあるので、共産党に簡単には吸収されない。第二に、中国ではプロテスタントの牧師になるのは職業選択のひとつにすぎないが、カトリックの神父になることは結婚しない、つまり、中国でいちばん重要とされる子孫を残さない決断をすることになる。だから、カトリック団体の公共意識はプロテスタントの比ではない。具体的には、主として北方進徳を調べたいと考えているが、調査がまだ進んでいないので、詳しい報告は今後の課題としたい。ただいづれにしても、共産党の方針が大きく変わらないかぎり、宗教団体のできることに限界があると言える。その場合、信仰の自由化が実現されるのか、そして社会団体登録管理条例の一レベル一領域一団体の原則が見直されるのかどうかポイントになろう。

◇ 第3回研究会（講演会） 2006年7月1日（土）

報告：小坂井敏晶（パリ第8大学准教授）

「フランスの移民問題について」

2005年11月、パリ近郊を中心に起きた移民の若者の反乱が日本のマスコミを賑わせた。それをもとに日本では移民の問題や差別の問題が喧伝された。しかし、フランスの人種差別は在日朝鮮人のような深刻な問題でも、構造的な問題だとも思わない。ただ、移民に対するフランスの普遍主義（同化主義）が差別につながるという指摘について考えてみたい。移民政策には、血縁主義、多民族主義、普遍主義（契約主義）の3つがあり、それぞれに利点と欠点がある。ドイツや日本の血縁主義は、外部を排除することで民族同一性を保つというものである。一見合理的だが、実際は運用が非常に難しい。とくに少子高齢化時代にあっては労働力としての移民を必要としており、血縁主義ではやっていけない現実がある。アメリカ、オーストリア、カナダが採用している多民族主義は、外国社会の文化を否定せず、連邦のような形でもととの同一性を維持する。少数派の擁護という

点ではよいが、ニューヨークのゲットーのような飛び地が形成され、分裂の要因となる。ただ、血縁主義にしても多民族主義にしても、民族や文化を実体視するという発想に変わりはない。3番目のフランス式の普遍主義には、フランス人としてフランス社会に属そうとする意志をもった者がフランス人であるというルソー以来の考え方がある。この結果、フランスはアメリカ以上に人種のもつばであり、少数派の抑圧という問題と、外部要素が浸透したさいにどのように同一性を保つのかというアイデンティティの問題が出てくる。このほか、フランスが普遍主義を採用した背景には、少子社会のため外国人労働力を必要としていたという事情もある。他方、民族の同一性は虚構にしかすぎない。ただし、人々がそれを虚構と意識せず、錯覚して実体だと考えることによってうまく機能するという仕組みがある。以上をふまえて、移民問題の盲点を2つ指摘したい。一つは、異質性が差別の原因ではないということ。例えば、西ヨーロッパのユダヤ人は、ダビデの星の腕章を付けないとわからないほど同化が進んでいた。彼らは同化しなかったからではなく、同化への努力をしていたからこそ虐殺された。つまり、異質性よりも同質性が差別の原因になったのである。もう一つの盲点は、民族同一性を維持すべきか、周囲に同化すべきかという発想自体に問題があるということ。人間はどんどん変化するから、変化自体は問題ではない。変化が強制されたり、変化しようと思うのに変化できないことが問題となる。イソップ物語の北風と太陽のように、無理にアイデンティティを変えさせられようとする人はかえって反発する。文化なんてどうでもよい。生きている人間が大事だ。複数文化とかクレオールという言葉が流行して、多文化主義が称揚されている。だが、純粋なものやそれを混ぜるということが前提になっている点に問題がある。そもそも純粋というものは概念として存在できない。「異質性に寛容になれ」という言説は善意から発しているが、前述したように、差別や他民族排斥が異質性にもとづくという認識自体が間違いであるし、「地獄への道は善意で舗装されている」という格言があるように、われわれは常識から見直していかなければならない。

◇ 第4回研究会 2006年10月21日（土）

報告1：遠藤貢

「崩壊国家ソマリアと未承認国家「ソマリランド」にみる国家と国際政治」

アフリカでは国家をナショナル・ケーキというメタファーで語ることが多い。すなわち、国家とは行政制度ではなく、リソースがプール、配分される食べ物という意味である。しかし、部族などのある共同体レベルでは規律や公共性は存在する。ソマリアの場合、国家が崩壊状態にありながら、イスラム法廷連合のような非政府主体が擬似的な行政機能を果たしている。その他、軍閥や社会集団による二次的な統治が群雄割拠している。ソマリアは、これらの集団のあやういバランスに秩序が依存している。最近では支配領域の拡大を図るイスラム法廷連合と暫定政府が対立する一方、1991年には北部地域が「ソマリランド」として一方的に独立を宣言するという複雑な状況にある。このように「崩壊国家」が実在しているが、国際社会の側も各国の思惑や支持する相手先が異なり、現状維持を望むのが大勢であるため、中央政府が破綻しているにもかかわらず、国家は消滅せず、内戦のリスクを抱えながらも、内部に統治能力を備えた複数の政治主体が存在するというパラドックスが生まれている。

報告2：勝俣誠

「西アフリカにおける社会変動の主体について」

国内に成長エンジンをもたなかったアフリカ社会主義は、国家財政の破綻と対外収支の赤字という構造的な問題によって崩壊し、80年代以降、構造調整プログラムを導入、公共部門の縮小と同時に、経済的自由化の波が押し寄せた。とくに90年代の構造調整では、経済援助やODAのコンディションとして民主化が付加されたため、社会セクターや市民社会が注目されるようになった。このように、アフリカでの市民社会台頭の背景には、民主化、民営化というコンセプトの影響があり、外国からの支援と国際NGOのネットワークとのつながりもある。これら市民社会は、コミュニティベースの公共サービス（ゴミ処理、医療、上下水道、教育など）を提供するといった、構造調整によって縮小した公共部門を補う役割を果たしている。だが、別の視点からみれば、これは構造調整の下支えでもあり、国家が縮小したままでよいの

かという大きな問題が残る。最後に、「公」の再構築というこの問題のほか、今後の課題および問題提起として、アフリカ諸国のような周辺資本主義の特徴づけや類型化が必要な点、地域の「豊かさ」とはいったい何か、そしてその量的把握や表象は地域の多様性や豊かさと結びつくのかどうか、といった点を指摘したい。

◇ 第5回研究会 2006年12月1日（金）

報告：竹中千春

「インドにおける市民社会の可能性」

インドでは、市民社会、公共空間、中間組織のネットワークという概念が社会に普及している。その背景として、次の特徴が考えられる。①民主主義の歴史が長い。②民衆運動によって独立を勝ち取る。③強権的な政治体制を民主運動で民主制へ移行させた経験をもつ。④民主主義が、市民社会やナショナリズムと結合し、途上国の中でも民主主義が定着している。次に、一般論として、市民社会の論じられ方は、以下の3つに大別できる。①理念的アプローチ：既存の学問の蓄積から概念的に導こうとする方法。例えば、「西欧近代の経験／比較から、実は、〇〇国では、市民社会は…」という語り。②観察的なアプローチ：人々が実際に行っている活動、国家と市場との間で社会に生きている人々の実態をみる方法。③政策的なアプローチ：「～すべき」という規範的な語り方や国際協力・援助の文脈で語られる方法。ただし、上記の3つのアプローチは相互に重複しあう。報告者は、②に力点をおいてインドの市民社会論を構想したい。また、既存の南北問題という捉え方ではなく、①安全で豊かな世界＝法と秩序、政府、安全を有する市民社会→自分たちが市民として税金を支払い、政府がその対価として安全や一定の経済的な豊かさを提供できる社会、つまり、人間の安全保障がある社会と、②危険で貧しい世界＝無秩序、無政府、危険である非市民社会→人間の安全保障が存在しない社会に世界は二分されていると考える。ただし、上記2つの理念型は、先進国や途上国を問わず、一国内においても同居する点に留意したい。他方、民主主義下の国家と社会をつなぐ2つの軸は開発経済と選挙であり、インドの状況をみた場合、これらをめぐってカーストやジェンダー、宗教等に代表されるアイデンティティの政治が展開されている点に注目すべきであ

る。もっとも、インドはNGO大国で、多くの場合、女性が主体となっている点に特徴があり、ここにはカーストや宗教を超えたネットワーク化の萌芽もみられる。以上をまとめると、世界が2つの社会に分裂するという状況下、インドには世界社会フォーラムを支えるような社会的勢力が多数存在し、貧困からの脱却や経済格差の縮小をめざした様々な展開をしており、その市民社会の可能性を読みとることができよう。

◇ フィールドワーク

本研究プロジェクトは、その性格上、フィールドワークを重視しており、以下の現地調査を実施した。

〔山本純一〕

- ① メキシコ 2006年4月27日から5月6日（サパティスタと市民社会の関係に関する現地調査および資料収集）
- ② メキシコ 2006年11月20日から25日（NGOと協同組合に関する現地調査）

〔田島英一〕

- ① 中国 2006年8月20日から9月20日（カトリック系NPOの活動に関する現地調査）
- ② 中国 2006年12月12日から30日（プロテスタント教会とカトリック教会の現地調査および資料収集）
- ③ 中国 2007年2月28日から3月22日（YMCA、カトリック教会等の現地調査および資料収集）

〔山下一夫〕

- ① 台湾 2007年2月10日から14日（一貫道支部での現地調査および資料収集）

今後の予定

2年目を迎える2007年度には、毎月1回の研究会において研究成果の出版を視野に入れた報告・議論を行うほか、初年度に実施できなかった地域でのフィールドワークを実現し、3年目の成果出版に備えたい。（文責：山本純一）

シンポジウム・国際会議 ●

日 時 2006年10月16日（月）13:30～17:00
場 所 慶應義塾大学三田キャンパス東館6階 G-SEC Lab

演 題 日台フォーラム「転換期の台湾—内政、
兩岸、外交」(英語)

報告者 蘇起(立法委員、前大陸委员会主任委員)
呉秀光(台北大学教授、前台北市民政局長)
楊永明(台湾大学教授)

討論者 Michael Yahuda (London School of
Economics, Wilson Center)
久保文明(東京大学教授)
村田晃嗣(同志社大学)

司 会 添谷芳秀(慶應義塾大学法学部教授、東
アジア研究所副所長)

蘇起氏は、中台関係に「軍事—外交—政治—経
済—文化」という広がり軸があるという考察視
角を提示し、1995年の台湾海峡危機以前のの中台関
係には「軍事」の側から「文化」の側に向かうベ
クトルが働き、1995年以後はそのベクトルの向き
が逆転し、2000年以後は、中心の政治から左右に
ベクトルが分裂しつつあるという全体像を提示し
た。とりわけ、現在のの中台関係の状況が、いわゆ
る「独立問題」をめぐる対立を深める側面と、
経済や文化の領域で「統合」が進みつつある側面
とに切り裂かれ、文字通り分裂状態にあることが
印象的に示された。

楊永明(台湾大学教授)は、日台関係には、安
全保障をめぐる「二重の三角形」が存在すること
を指摘する。90年代後半、米中台の安全保障の三
角関係には微妙な発展がみられた。台湾海峡危機
により米国が台湾海峡の平和維持に強くコミット
する一方で、関与政策と戦略的パートナーシップ
により中国が米国主導の東アジア秩序を受け入れ
るよう促したのである。当時は、同時に、日本に
おける台湾問題をめぐる政策論争が顕在化し、米
日台の安全保障の三角関係が形成されつつあっ
た。こうして楊氏は、これまで実務関係に制限さ
れてきた日台関係が安全保障問題を契機に転換を
はじめたことは、台湾をめぐる安全保障環境がも
はや「日米・中・台」という枠組みだけでみるこ
とができないことを意味すると論じ、「米・中・
台」および「米・日・台」という二重の三角関係
が重要になったことを指摘するのである。

討論においては、蘇起氏が指摘するように台湾
社会が分裂する状況にあって、中台関係の安定化
に寄与する台湾側のイニシアティブにはどんなも
のが有り得るのか、というYahuda氏の問題提起
を中心に、台湾問題に潜むジレンマを浮き彫りに

する議論が展開された。
(文責・添谷芳秀)

日 時 2006年10月28日(土) 14:30~17:30

場 所 慶應義塾大学日吉キャンパス第4校舎B棟
J24番教室

テーマ 「協力するアジアか、分裂するアジア
か?—地域外交の建設的イニシアティブ
を求めて—」(英語、同時通訳付)

共 催 アジア政経学会、東アジア研究所

2006年10月28-29日、本塾日吉キャンパスにお
いてアジア政経学会全国大会が開催された。同学
会は会員数1300人に及ぶ日本で最大の現代アジア
研究の学会組織である。今回、同学会は大会1日
目の28日午後の共通論題として、英語の国際セッ
ション「協力するアジアか、分裂するアジアか?
—地域外交の建設的イニシアティブを求めて—」
("Cooperative Asia or Divided Asia? Searching
for Constructive Initiatives in Regional
Diplomacy")を企画した。東アジア研究所は、本
塾において開催されるこの機会を重視し、共催の
かたちでさまざまな協力を行うことにした。

当日のプログラムは以下の通りである。

開会の挨拶 国分良成(慶應義塾大学)

司 会 竹中千春(明治学院大学)

報 告 T・J・ペンベル(Pempel)(カリフォル
ニア大学バークレー校)

「北東アジア共同体の構築：その挑戦と
ヴィジョン」

時 殷弘(中国人民大学)

「東アジアのマルチラテラルな体制と
中国外交」

アチン・ヴァナイク(インド・デリー大
学)

「1991年以後のインドの対外政策と外交」

討 論 李 鍾元(立教大学)

議論は多岐にわたった。ペンベル教授は、北東
アジアにおいて経済を中心に国境を越える協力関
係が拡大・進化している現実を認めつつも、同時
に日韓、日中に見られる摩擦、北朝鮮をめぐる安
全保障問題などが共同体への障害となっており、
しかも各国はそれぞれ異なる地域構想を有してい
ることが問題だと指摘した。

時殷弘教授は東アジアにおいて安全保障におけるマルティラテラリズム（多国間主義）が芽生えつつある現実を指摘したうえで、中国の取り組みの可能性と限界について論じた。時教授によれば、中国は現実には多国間主義を具体的に思考し、実践したことはほとんどなく、6カ国協議がその端緒ともいえるが、これも真に成果をあげるにはさまざまなハードルを越えなければならないという。

ヴァナイク教授は、冷戦後のインドの対外政策と外交の変化を理解するにはアメリカの世界戦略との関連でとらえなければならないと論じた。教授によれば、アメリカは中国包囲網を想定しており、その関連でインドと日本をそれに取り込もうと意図した。これに対して、インドの国内政治も近年急速に保守化を強めており、こうしたアメリカの戦略的枠組みに乗る傾向が見られるという。

これらの報告にもとづいて、李教授のコメントがあり、続いてフロアーから多くの問題提起がなされた。なお、会場にはアジア政経学会員のみならず、各分野の専門家、学生、一般市民も参加し、全体で300人近い参加者が集まる盛況なシンポジウムとなった。（文責・国分良成）

日 時 2006年12月1日（金）15:00～18:00
場 所 慶應義塾大学三田キャンパス北館ホール
テーマ 緊急討論「北東アジア情勢—北朝鮮、中国、日中関係—」

2006年後半、北東アジア情勢は新たな展開を見せた。7月5日、北朝鮮はミサイル発射実験に踏み切った。マカオにおけるマネーロンダリングなどをはじめとした不法行為に対する経済制裁に抗議して、北朝鮮は6カ国協議への復帰を拒んでいた。こうしたなかでの突然のミサイル実験に世界は大きく動揺し、国連安保理は7月15日全会一致で非難決議を採択した。その後、10月に入ると今度は日中、日韓関係が動いた。10月8日小泉政権を引き継いだばかりの安倍晋三新首相はまず中国を訪問し、翌日韓国を訪問し、それまで靖国問題をめぐって冷却化していた両国との関係を緩和させるのに成功した。しかし韓国訪問の当日、北朝鮮はついに核実験を強行し、北東アジア情勢は再び緊迫の極に達した。

こうした情勢を踏まえて、東アジア研究所は小此木政夫法学部長・教授、高原明生東京大学教授、

小島朋之総合政策学部長・教授、ヤン・C・キム東アジア研究所訪問教授をパネリストに急展開を見せる北東アジア情勢について、緊急の討論を行った。小此木教授は体制維持に専心する北朝鮮の意図とアメリカ・ブッシュ政権の対応の難しさを説き、キム教授は北朝鮮が簡単に核放棄のために6カ国協議に復帰することはないであろうと推測した。また、高原教授は中国国内の状況と対日関係の連関性、北朝鮮問題と対米外交の連関性などについて語り、小島教授は中国と北朝鮮との歴史的に複雑な関係を語り、そのあり方が今後の日中の戦略的関係の方向性を決めると論じた。

こうした問題提起にもとづき、100人近い参加者を交えて、中朝関係、アメリカの対北東アジア政策、日本の役割などに関して熱のこもった議論が展開された。なお、当日の司会進行は東アジア研究所長の国分良成が務めた。（文責・国分良成）

日 時 2007年3月8日（木）～9日（金）
場 所 ホテルニューオータニ東京
テーマ 国際会議「日中関係における紛争予防と紛争管理の必要性（The Need for Conflict Prevention and Conflict Management in Sino-Japanese Relations）」
共 催 スウェーデン・アプサラ大学シルクロード・スタディーズプログラム、東アジア研究所

3月8・9日、国際会議「日中関係における紛争予防と紛争管理の必要性（The Need for Conflict Prevention and Conflict Management in Sino-Japanese Relations）」を、スウェーデンのアプサラ大学（Uppsala University）の研究機関であるシルクロード・スタディーズ・プログラム（Silk Road Studies Program：SRSP）と共催した。

SRSPは、北東アジアを世界の安全保障にとっての脅威をもたらしう地域と位置付けており、にもかかわらず有効な紛争予防・管理の枠組みが確立されていない現状を懸念している。このような問題意識に立ち、SRSPは、2002年以降、スウェーデン外務省の援助を受け、北東アジアの紛争予防・管理に関する各種プロジェクトを実施してきた。域内外の研究者を集めておこなう国際会議は、その一環として定期的に開催されてきたが、日本の研究機関との共催は、これがはじめてである。

日中関係をテーマにした今回の会議には、日

本・中国の他、ASEAN・米国・ヨーロッパの研究者が参加した。以下の5つのセッションを通じて、良好な日中関係を構築するために、いかにその課題に向き合い、協力関係を拡大していくことができるか、活発な議論が行われた。

(文責・飛鳥田麻生)

- A Conflict Management and Conflict Prevention Perspective on History: from a politicized past to a healthy political relationship;
- The Conflict Preventative Impact of Sino-Japanese Economic Integration: A Model for Interaction in other Fields?
- The Modernization and Restructuring of the Military forces in Japan and China - the Increasing Need of Engaging the Military in Conflict Prevention and Management;
- From Crisis Management to Conflict Prevention and Management: The future security framework in Northeast Asia and the question of Taiwan;
- The Role of Regional and Multilateral Forums for Improving Sino-Japanese Ties.

慶應義塾大学創立150年記念

未来先導基金プログラムによる公開講演会とワークショップ ●

未来先導基金プログラムの一環として、Changing Faces of Nationalism in Asia 「変わりゆくナショナリズムとアジア」と題として、二つの公開講演会が、東アジア研究所・法学部・グローバルセキュリティ研究所の共催で以下のように開催された。なお、合わせてアジア諸国の大学院生によるワークショップ(非公開)が行われた。

◇公開講演①

- 日時：2007年3月26日(月) 10:30～11:30
場所：慶應義塾大学三田キャンパス西校舎ホール
- 演題："On the Question of Sovereignty: Nationalism in an Imperial Context"
「主権について—ナショナリズムと帝国の確執から—」
- 講師：ニコラス・ダークス(コロンビア大学副学長、学部長、教授[人類学・歴史

学])

主要著書：『心のカースト』(2001)、『植民地化政策と文化』(1992)、『帝国のスキャンダル』(2006)

◇公開講演②

- 日時：2007年3月27日(火) 10:30～11:30
場所：慶應義塾大学三田キャンパス西校舎ホール
- 演題："Can Nationalism Still Change?"
「ナショナリズムのゆくえ」
- 講師：ベネディクト・アンダーソン(コーネル大学名誉教授[東南アジア地域研究・国際関係])
- 主要著書：『想像の共同体』(1983, 邦訳1987)、
『比較の亡霊』(1988, 邦訳2005)、
『三つの旗の下で』(2006)

研究会 ●

- 日時：2006年9月20日(月) 18:30～20:30
場所：東アジア研究所・第一共同研究室
- 講師：Suh, Jae-Jung氏(米国コーネル大学政治学部助教授)
- 演題：「歴史対立と東アジア秩序」

ソ氏は、歴史問題をめぐる東アジア諸国間の対立に関する現在の主要な議論を、歴史を「客観的事実」として理解しようとする前提に基づいており、ゆえにあまり生産的ではないと主張する。それは往々にして、歴史認識に関する相手の「誤り」を相互に批判する、感情的対立の悪循環を生むだけである。

そこでソ氏は、歴史対立を「言説外交」として概念化し、東アジアにはその種の外交が繰り広げられる公的領域が存在することに着目する。その上で、歴史問題をめぐる東アジアの公的領域が、東アジアの秩序形成にとってどのような作用を果たしてきたのかを分析するのである。

ソ氏によると、以前は、歴史問題をめぐる言説外交の対立をとおして、東アジアには対話を可能とする公的領域が形成されてきた。しかしながら、昨今の歴史対立は、歴史問題をめぐる公的領域をナショナリズムの衝突の場に転落させる危険性を秘めていると、ソ氏は警鐘を鳴らす。

日本の保守派の「歴史修正主義」がその重要な

一環であることは言をまたない。しかしソ氏は、歴史問題をめぐる中国や韓国のナショナリズムも、同様の重みがあるものとして分析の俎上にのせる。報告の後の討論においては、日本における歴史論議に関する中国や韓国の「誤解」を指摘する議論が展開されがちであったが、ソ氏はそうした批判にも静かに耳を傾け、歴史対立の公的領域を再び対話の場に転換させる道筋を模索することの重要性を訴えた。(文責・添谷芳秀)

日 時 2006年10月12日(木) 18:00～20:00
場 所 東アジア研究所・第一共同研究室
講 師 Broadbent, Jeffrey氏(米国ミネソタ大学社会学部准教授)
演 題 「韓国、台湾、日本、中国における環境運動」

ブロードベント氏は、日本、台湾、韓国、中国は、経済発展にともなう共通の課題を抱えてきたとを論ずる。各国とも、急速な経済成長にともない公害その他の社会問題が生まれ、開発と環境の間のジレンマを経験してきたのである。それは、力と福祉という国家の二大目標間の矛盾であり、ブロードベント氏の研究の関心は、東アジアの4カ国がその矛盾に対して、類似した対応を示しているところに向けられる。

そこには、すでに日本、台湾、韓国が経験し、現在中国が同じ道を歩みつづける、共通したパターンが存在するという。それは、発展型国家としての共通性である。すなわち、発展型国家の官僚は、開発や経済成長という国家目標を追求しながらも、それが環境問題を引き起こす段階に達すると、自らの正統性を維持するためにこそ、市民運動にも敏感にならざるを得ないというのである。ブロードベント氏の研究は、東アジア4カ国の間には、開発が深刻な環境問題を引き起こすと、官僚が市民の環境運動に寛容になるという共通のパターンが認められることを明らかにする。そのことによって、環境問題への対応と、市民の不満の吸収という二重の目的が果たされる。

さらには、官僚サイドは、様々な市民運動のなかでもとりわけ環境運動に寛容であるという興味深い分析がなされる。その上で、台湾や韓国のケースにおいては、権威主義的な政権が、市民の政治的要求には頑なな一方で、環境運動には寛容であった結果、環境問題をめぐる市民運動が政治的

民主化において重要な役割を果たしたという、興味深い論点が提示される。

最後の点は、今後の中国の民主化のプロセスにおいても重要であることが指摘され、質疑応答では、ブロードベント氏の分析がどこまで中国のケースに妥当するのかについて議論が盛り上がった。(文責・添谷芳秀)

日 時 12月5日(火) 18:10～20:30
場 所 慶應義塾大学三田キャンパス313番教室
講 師 王建新氏(中国広東省・中山大学教授)
演 題 「中国とその周辺社会の父系親族論—人類学研究の更なる可能性をめぐって—」
共 催 慶應義塾大学人類学研究会、三田哲学会、東アジア研究所

はじめに

家族・親族の研究は、中国社会の人類学研究における最も重要な研究領域の一つであり、特に父系出自の理念に基づく親族組織の存在と役割に対する関心が強い。その理由として挙げられるのは、文化人類学的な中国社会の研究は、父系出自理念の強固さ、家族・親族理念に付与された倫理的価値の重要性、そして社会関係における家族・親族の機能性の高さを、中国社会の重要な属性と見なしてきたからである(瀬川2004:216)。

研究では初期のコミュニティ・スタディによる総合民族誌(1920s-1940s)、中期の父系出自の理論モデルによる宗族の構造・機能分析(1950s-1970s)、最近の経済発展と社会変化を捉えようとする多様な親族研究(1980s-)が展開したが、いずれも中国東南部、中部及び東北部の漢族社会の研究に集中する傾向があった。本論では、中国周辺社会の父系親族の現実、特に自分の調査した中国西南部と西北部での調査研究で比較検討を行いたい。主な調査地と主題は、①ウイグル族における家父長と社会統合(2004a)、②少数民族に囲まれる漢族社会の親族組織と社会連携(2002)、③回族の神秘主義教団における道統と血統(2004b)、④ヤオ族の父系親族と村落祭祀(2006)、である。

従来の中国社会の人類学研究における父系親族の理論と方法は、これらの周辺社会の父系親族の研究にも適用できるか、あるいは他の方法論の可能性は存在するかのかを考える。

I. 新疆トルファン市のウイグル族

ウイグル族は父系社会かどうかを問う必要がある。関連研究（例えば何2000、劉2004）への疑問から出発する。人口は20万人前後、オアシス農耕民社会、父方居住、直系家族が多い。父と呼ばれる祖父、経済・儀礼活動の組織者としての父、村落長老としての家父長がいる。しかし、家の姓、族譜、族規、祠堂、家の墓、族産の土地、祖先を祀る儀礼慣行や概念体系が存在しないので、父系とは言いがたい。血縁の親族よりも親戚関係による社会的ネットワークが構築されている。地域社会の組織的要素は、イスラム宗教指導者と男性の長老集団であり、社会権威の構成は、行政管理の村落幹部と、内部組織における男性の長老集団からなる。

II. 新疆マナス県の漢族

人口は10万人前後で、劉、張、李などの父系親族があり、オアシス農耕民で、道教の信仰があり、祖先崇拜が行なわれている。呂氏一族は、1万人前後で、マナス県城の北部の北五岔郷に集中して住んでいる。典型的な父系親族であり、同姓不婚、族譜、族規、祠堂、家の墓、族地、家会組織、祖先を祀る行事などがある。郷長、書記以下、多数の村落幹部が呂家の人々によって担われ、族長で村長になることもあり、父系集団内部の不均衡状態が見られ、有力家系の政治・経済的役割が大きい。『家譜』が伝わっており、その編纂と内容からみる一族の歴史記憶や、民族関係と伝統の構築の様相を見ることが出来る。『家譜』の歴史的語りの主題は、一族の受難史と族規の遵守である。

III. 寧夏固原県の回族

固原県三営鎮の霊明堂分堂は、回族イスラム神秘主義教団の一つでガディリーヤ派に属するともいう。少数派だが超地域的な宗教・親族ネットワークがあり、特徴が鮮明である。特殊な宗教団体であるが、その組織的中核に据えられているのは馬氏と姚氏の親族である。その由来は、1941年に河南省偃師馬屯村からの移住移民で、現在は1000人前後で、農耕・運輸・毛皮加工業に携わる。道堂の敷地内に両家の父系血統と霊明堂の道統の両方を象徴する、族長兼宗教指導者馬仁普の聖なる墓（拱北）があり、中国各地からの参詣者も多い。団体内部の組織運営は、馬氏姚氏双方の父系親

族の10名の長老による管理委員会と、本部派遣のアホン（レイスとも呼ぶ）がいて、儀礼活動や道堂の運営・維持に関わる庶務の仕事や、宗教教育や宗教祭祀を主宰し、それぞれの業務を分担する、甘肅、新疆、青海、山西、河南とのつながりがあり、特に、河南偃師馬屯を故郷とする馬氏と姚氏との連携で教団の拡大を図っている。『家志』が伝わっており、その編纂と内容から、一族の歴史記憶、民族関係と伝統構築の様相がわかる。家譜の歴史的語りの主題は、一族の中原起源の語りや、回族と漢族の通婚についてである。

IV. 雲南広南県のヤオ族

藍靛瑶と通称される。モン系ヤオ語を話し、山間農業や河川稲作を営み、ヤオ族道教を行い、各種の村落儀礼や魔除けや邪気払いの儀礼が盛んである。道教の専門家や様々な呪術師がいて、自給自足の生業形態を維持している。村落形成に関わる歴史記憶としては、族譜がないので、各父系集団の長老の話が主体である。歴史的には100年前後を経過している。父系氏姓の継承、同姓不婚だが、父方従兄弟婚が禁止されている。民族間の通婚があり、ほとんど嫁ぐことになっている。村落社会の権力構造は、行政管理の幹部と儀礼司祭の寨老たちから構成される。寨老制の仕組みは、寨老（gianggu）と儀礼の世話人（shithou）と司祭者（shisai）が主体であり、寨老たちの社会基盤は各自の父系親族集団にあり、龍那村の事例で示す。寨老たちの権威の確立と村落祭祀は密接に関係しており、村廟祭の開催の時期と過程と通じて確認できる。

V. 中国の周辺社会における父系親族論の可能性

1) 新疆のウイグル族は、父系親族よりも家族や親戚のつながりで儀礼と経済活動上の社会的ネットワークを構築するので、父系親族論の対象外になるが、イスラム的地域慣習として家父長や男性長老たちの社会文化的役割についての考察ができる。更なる可能性としては、イスラム・民俗知識に支えられる地域社会の権威階層の役割、各種の宗教教育や儀礼活動における宗教言説の分析などが考えられる。

2) 新疆の漢族と寧夏の回族は、中国中部、東南部の漢族社会に類似する父系親族があり、総合民族誌や父系出自などの理論モデルを利用するこ

ともできるし、文化変容の過程における国家体制と地域社会との間の媒介的役割についての構造・機能分析も可能である。

更なる可能性として、例えば、『族譜』の編纂と利用に見られる諸動向に対する象徴分析がきき、具体的には、呂、馬、姚各父系親族の『家譜』『家志』が語る4つの主題、つまり一族の受難史＋族規の遵守、中原起源＋回漢通婚などを、彼らの社会現実と比較して分析すると、それぞれの社会が直面している最重要の現実問題の理解に至る(王2007)。

3) 雲南のヤオ族には、父系出自へのこだわりや父系親族に頼って社会権威を構築する慣習があり、伝統的権力構造やその社会文化的役割への構造・機能分析が可能であるが、族譜や祖先崇拜及び宗族規模での父系出自集団の形成が見られないところ、歴史の変化や地域社会全体との関わりで議論を展開することが難しい。更なる可能性としては、親族の長老らの語りによる村落の歴史の再構築と、父系親族に基づく寨老制の権威構築や権力行使と村落祭祀との関わりを分析し、その内的メカニズムの解明などの研究ができる。

(文責・鈴木正崇)

参考文献

- 王建新、2001、「西北地方回族—経済発展の中の民族と宗教—」佐佐木信彰編『現代中国の民族と経済』世界思想社、pp.209-238
- 王建新、2001、「媽納斯県の土着的環境観と風水文化」聶莉莉・韓敏・曾士才・西澤治彦編『大地は生きている』てらいんく、pp.131-140
- 王建新、2002、「漢族の移住と拡大—新疆ウイグル自治区での父系出自原理の役割について—」吉原和男・鈴木正崇編『拡大する中国世界と文化創造』弘文堂、pp. 4-31
- 王建新、2004、*Uyghur Education and Social Order: The Role of Islamic Leadership in the Turpan Basin*. 東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所、イスラム文化研究第76集、pp. 424+20
- 王建新、2004、「中国イスラムにおける親族と地域社会—靈明堂固原分堂の事例を中心に—」『慶應義塾大学日吉紀要—言語・文化・コミュニケーション』No. 32、pp. 21-40
- 王建新、2006、「広南ヤオ族の父系親族と村落祭祀—伝統文化による権威構築のメカニズムについて—」愛知大学国際コミュニケーション学会『文明21』No.17、pp.105-144
- 王建新、印刷中、「两个父系社会家譜的編撰和利用—歴史記憶、族群関系及伝統建构の人類学研究」『思想戦線』2007年第1期
- 何星亮、2003、『新疆民族伝統社会と文化』商務印書館
- Gladney, Dru C、1991、*Muslim Chinese: Ethnic Nationalism in the People's Republic*. Cambridge Massachusetts and London: published by Council on East Asian Studies and distributed by Harvard University Press
- 白鳥芳郎、1978、「傜族の移動経路と種族史」白鳥芳郎編『東南アジア山地民族誌』(第1章) 講談社、pp. 67-97
- 瀬川昌久、1996、『族譜—華南漢族の宗族・風水・移住—』風響社
- 王建新、2004、『中国社会の人類学—親族・家族からの展望—』世界思想社
- 竹村卓二、1981、『ヤオ族の歴史と文化—華南・東南アジア山地民族の社会人類学的研究—』弘文堂
- 王建新、1994、「ヤオ族の〈家先単〉とその運用—漢族との境界維持の視点から—」竹村卓二編『儀礼・民族・境界—華南諸民族『漢化』の諸相—』風響社、pp. 13-50
- 麻国慶、2001、『家与中国社会結構』文物出版社
- 吉野 晃、1994、「タイ北部のミエン・ヤオ族の儀礼・総体的祭祀制・漢字使用—儀礼に見られるヤオ族の『漢化』の一側面—」竹村卓二編『儀礼・民族・境界—華南諸民族『漢化』の諸相—』風響社、pp. 51-78
- 王建新、2005a、「PY村 (パヤオ県チエンカム郡 Chiang Kham District, Phayao Province)」吉野晃編『タイ北部におけるユーミエン (ヤオ) 族の核家族化と祭祀・儀礼知識の変化に関する研究』平成13-平成16年度科学研究費補助金(基盤研究C2) 研究成果報告書、pp. 21-39
- 王建新、2005b、「中国におけるユーミエンの民族

分類と民族間関係』山路勝彦編『中国少数民族のエスニック・アイデンティティの人類学的研究』平成14度-平成16年度科学研究費補助金（基盤研究B2）研究成果報告書、pp. 39-55

劉 萍、2004、『麻札阿勒迪村維吾爾人的親屬制度』
北京大学社会学系博士論文

民間資料

『呂氏家譜』1986

『馬氏家志』1995

『姚氏家志』1995

日 時 2006年12月18日（月）18:30～20:30

場 所 東アジア研究所・第一共同研究室

講 師 胡 鞍鋼氏（中国清華大学国情研究センター主任、同大学公共管理学院教授）

演 題 「文化大革命史論」

胡鞍鋼氏は中国国内外で著名な経済学者であり、現在、清華大学国情研究センター主任兼同大学公共管理学院教授の任についている。国情研究センターは、中国政府の公共政策決定のシンクタンクとして重要な役割を果たしている。

周知の通り、2006年は文革が開始してから40年、終息してから30年の記念すべき年に当たる。しかし、中国国内では文革に関する研究はあまりにも少ない。10年にもわたる文革に対してどのように捉え、そして評価すべきかが注目されている。その意味で、中国人学者として、そして自らを「文革世代」とする胡氏の今回の報告は非常に有意義なものであった。

胡氏は経済学の視点を応用しつつ文化大革命についての報告を行なった。まず、胡氏は、「文化大革命は毛沢東が発動し、指導した最後の政治的大革命である」とし、「毛沢東がいなければ、文化大革命がない。文革がなければ、毛沢東の晩年の過ちもない。毛沢東の晩年の過ちがないと、鄧小平の改革開放もないはずである」と捉えた。ここから胡氏は、「毛沢東の晩年の過ちは歴史的失敗であり、また歴史的遺産でもある」と主張する。

胡氏は、毛沢東の主観的な願望は団結させることであるが、客観的な結果としては、政治的分裂が絶えず生じたと指摘している。その政治的分裂の根源として、胡氏は2種類を挙げている。1つは、情報の非対称性と非確実性である。もう1つは、民主的な政策決定メカニズムの機能不全、あ

るいは個人の独断による政策決定メカニズムである。

胡氏は文化大革命に対して定量的な総括と再評価を試み、文化大革命は中国をして大切な発展の機会を失わせたばかりでなく、国家制度に深刻な破壊をもたらしたと指摘する。具体的には経済、人的資本、国家制度の破壊、公民の権利の侵害および文化・文物の破壊という5つの面における損失が含まれる。

とはいえ、胡氏は毛沢東個人に対する過度な批判を控えるべきで、むしろ制度面における深い次元から文革の根源を求めるべきだと主張した。さらに、胡氏は文革の経験と教訓は、鄧小平が改革開放を行う直接のダイナミズムとなり、また中国が後に政治的・社会的安定を保つことができた根本的要因にもなったと指摘している。つまり、毛沢東による「文革」の失敗は、鄧小平の改革の成功のもとであったということである。

胡氏の報告に対して、参加者から多くの質問が提起された。例えば、文革の起源について、中国社会の伝統とりわけ「人治」といった側面からの分析も必要ではないかという意見が出された。また、それらと関連して、ポスト胡錦濤政権の後継者選びはどのようになされるかという問題も提起された。それに対して、胡氏は後継者選びのあり方に関して毛沢東時代に比べると党内民主などの面においてかなり改善されてきたと主張し、ポスト胡錦濤政権の国家指導者は各省（直轄市・自治区を含む）の党委員会書記から選出される可能性が大きいと示唆した。

胡氏は現在文革に関する本を執筆しているという。中国人自身によって、とりわけ胡鞍鋼氏のような著名な学者による文革に対する分析と評価は非常に有意義なものと考えられる。その研究成果が一日も早く世に問われることが望まれる次第である。（文責：段瑞聡）

日 時 2007年1月17日（水）16:00～18:00

場 所 東アジア研究所・第一共同研究室

講 師 Robert Ross氏（米国ボストン・カレッジ教授）

演 題 「米国の東アジア政策－安全保障を中心に」

講演の冒頭で今回のテーマは“US-China relations”であると言及があったが、その考察は東

アジア全域におよび、広範かつ示唆に富んだ議論を展開した。その主旨は、米国のアジア地域に対する関心は薄れつつあり、経済的にも安全保障上の見地からも中国と対抗する必要はないため、域内の平和が維持される限り、域内のリーダーシップが米国から中国に移行しても問題ではないとする。また分析手法として、米国の対中政策を“Asia1” (engagement) と“Aia2” (containment) の2つのカテゴリーに分類し、経済関係および大陸上の (mainland) 安全保障問題を“Asia1”、海洋上の (maritime) 安全保障問題は“Aia2”と区分したことが特徴的である。

このような観点からRoss氏は、米国の朝鮮半島情勢と台湾海峡問題に対する政策は類似すると考える。すなわち、朝鮮半島においても台湾でも、対話のイニシアティブを取るというこれまで米国が行っていた役割を中国が担うことを受け入れており、既に韓国は中国に接近し米韓の協調関係が変化しつつあるがこれは米国にとってあまり重要ではない、対台湾政策についても米国は中国と協調している、などの認識を示した。これが、engagementを軸とする“Asia1”の政策である。

同時に、中国の軍事的脅威に対しては備えなければならず、“Aia2”に該当するcontainmentの必要性も指摘した。これは、特に太平洋における海軍力の優位性を維持することであり、現実主義的な思考に基づくものである。ここでRoss氏は、日本との協力が必須であり、日本の法整備や軍備が整うことは米国にとって望ましいとの見方を示した。ただし「歴史的に見ても、陸軍中心の国家が海洋国家に勝つことはない」と事例を挙げ、米国の中国に対する軍事的優位は揺るがないとの認識であった。(文責：江藤名保子)

日 時 2007年4月7日 (土) 15:40～17:20
場 所 慶應義塾大学三田キャンパス東館6階G-SEC Lab
講 師 五味 洋治氏 (東京新聞編集局外信部)
演 題 「最近の中朝関係」
共 催 現代韓国朝鮮学会、東アジア研究所

2007年4月7日、慶應義塾大学三田キャンパス東館6階において、慶應義塾大学東アジア研究所及び現代韓国朝鮮学会共催の特別講演会が行われた。1999年から2002年までソウル特派員、2003年から2006年まで北京特派員を務めた東京新聞編集

局外信部の五味洋治氏が「最近の中朝関係」と題し、当時の取材エピソードなどを交えて講演を行った。

最近の六カ国協議の経過などにも触れながら、両国関係が従来までの特別な「血盟」関係から修正されつつある現状が中朝国境地帯における中国政府の監視・管理の強化といった現場情報から指摘され、そうした動きが最近の北朝鮮の核実験によって加速されるのではないかとという予測が示された。また最近の北朝鮮国内の情勢に関しては、五味氏の友人の中国人記者等からの情報として、農場での実績主義の浸透や富裕層の出現の可能性といった経済面での変化がおきている実情が報告された。こうした両国関係の変化、北朝鮮国内の変化に伴って、今後中朝関係は国家対国家の関係から、両国の企業対企業あるいは企業対国家の関係へと変化していくのではないかとという展望が示された。報告には中朝国境地帯や北朝鮮内部の貴重な映像資料が用いられ、参加者の関心を惹きつけた。

その後、慶應義塾大学の小此木政夫教授がコメントを行い、六カ国協議において、中国が北朝鮮の保護者という伝統的な役割と、米国と北朝鮮の仲介者としての比較的新しい役割を使い分けている点などが指摘された。40名以上の出席者を迎え、予定終了時刻を大幅に超過するほど熱心な質問が相次いだ。(文責：藤 亮平)

東アジア研究所講座 ●

2006年5月から11月にわたって計12回行われた研究講座が終了した。今回の講座は、東アジアの近代のあり方を、東南アジアや南アジアを比較の視野に取り込んで、日本の動きと関連付けながら、歴史学・社会学・人類学・政治学・経済学・思想史など多様な学問分野から検討した。講座の主題は、①西洋との接触の過程で生じた東アジアの植民地状況下での文化の動態に着目して、様々な言説と表象が生み出される過程を考察すること、②近代と共に生み出されてきた伝統という概念が時代と社会の中で創造され、ナショナリズムや民族の生成と結びつく諸相を考察すること、③グローバルな視点から東アジアと日本を相対化し、近代、あるいは近代性とは一体何なのかを地域の多様な観点から考察すること、④近代になって人間の移

動手段が加速化して移住や移民が広がり、国境や国家を越えて新たな文化創造が行われ、人間の新しい生活様式が生成される過程を日本との関係で考察することであった。毎回多くの聴衆者が集まり質疑応答も活発に行われ、東アジア研究の面白さを認識させて、今後の相互理解のあり方や、人々の生き方について、多くの示唆を与えた。講演集は、近く慶應義塾大学出版会から刊行される予定である。

(コーディネーター：鈴木正崇)

出版 ●

① 東アジア研究所叢書『東アジアにおけるアメリカ憲法』

(2006年9月5日刊行、慶應義塾大学出版会株式会社)

2003～2004年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト『アジアに与えたアメリカの憲法裁判の影響—特に日本、韓国とアメリカの比較を中心に—』(研究代表者：大沢秀介法学部教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

② 東アジア研究所叢書『都市下層の生活構造と移動ネットワーク』

(2007年3月31日刊行、株式会社明石書店)

2001～2002年度の2年間に渡る、高橋産業経済研究財団の助成による研究プロジェクト『都市下層の生活構造と移動ネットワークの国際比較研究』(研究代表者：倉沢愛子経済学部教授)の研究成果を東アジア研究所叢書として出版。

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレターNo.8

2007年6月30日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 国分 良成

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>